

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日
(第81期) 至 平成16年12月31日

アサヒビール株式会社

(185002)

第81期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に綴じ込んであります。

アサヒビール株式会社

目 次

	頁
第81期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	50
第5 【経理の状況】	52
監査報告書	53
1 【連結財務諸表等】	57
監査報告書	91
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月31日

【事業年度】 第81期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

【会社名】 アサヒビール株式会社

【英訳名】 ASAHI BREWERIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田弘一

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場
所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【電話番号】 東京03(5608)5116

【事務連絡者氏名】 財務部長 北川佳久

【縦覧に供する場所】 アサヒビール株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号)

アサヒビール株式会社 大阪支社
(大阪府中央区城見一丁目3番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	1,399,108	1,433,363	1,375,267	1,400,301	1,444,225
経常利益 (百万円)	12,845	60,656	57,554	70,480	95,650
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15,706	13,616	14,754	23,210	30,595
純資産額 (百万円)	356,008	385,964	387,539	398,152	417,827
総資産額 (百万円)	1,389,827	1,341,102	1,294,738	1,244,409	1,250,818
1株当たり純資産額 (円)	715.04	752.25	770.86	810.19	860.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.54	27.00	28.90	46.80	62.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		25.25	27.46	44.58	60.64
自己資本比率 (%)	25.6	28.8	29.9	32.0	33.4
自己資本利益率 (%)		3.7	3.8	5.9	7.5
株価収益率 (倍)		43.6	26.9	20.9	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,006	110,107	77,950	115,358	112,930
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,280	36,700	61,507	30,753	54,850
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,422	79,709	19,746	88,694	55,666
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,743	19,351	15,986	11,561	13,657
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	14,539 (4,607)	14,567 (4,294)	15,070 (3,627)	14,654 (4,089)	15,749 (4,811)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	1,054,649	1,121,920	1,093,773	1,106,977	1,116,360
経常利益 (百万円)	10,046	62,735	56,720	62,838	88,659
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	9,658	7,259	10,565	16,379	28,196
資本金 (百万円)	177,665	182,530	182,531	182,531	182,531
発行済株式総数 (千株)	497,992	513,585	513,585	513,585	513,585
純資産額 (百万円)	362,368	388,320	386,458	386,407	403,763
総資産額 (百万円)	1,134,120	1,148,219	1,127,567	1,077,786	1,038,319
1株当たり純資産額 (円)	727.66	756.84	768.71	786.45	831.88
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 ()	13.00 (6.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.39	14.39	20.70	33.11	57.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		13.70	19.82	31.69	56.08
自己資本比率 (%)	32.0	33.8	34.3	35.9	38.9
自己資本利益率 (%)		1.9	2.7	4.2	7.1
株価収益率 (倍)		81.9	37.6	29.5	22.0
配当性向 (%)		90.3	62.8	39.3	26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,612 (572)	3,799 (527)	3,995 (429)	3,779 (361)	3,700 (154)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 従業員数については、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めた就業人員を記載しております。
- 4 第78期から1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出には自己株式を含めておりません。
- 5 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

設立の経緯

当社は、旧大日本麦酒株式会社が過度経済力集中排除法の適用を受け、二社に分割されたことに伴い、昭和24年9月朝日麦酒株式会社として発足いたしました。生産設備として吾妻橋、吹田、西宮、博多の四工場を、主要ブランドとして、アサヒビール、三ツ矢サイダーを継承いたしました。

尚、上述の旧大日本麦酒株式会社は、明治39年3月、大阪麦酒株式会社、日本麦酒株式会社及び札幌麦酒株式会社の3社大合同に端を発しておりますが、そのうちアサヒビールを製造・販売していた大阪麦酒株式会社(=現在の当社吹田工場)は明治22年の設立でありますので、平成11年にアサヒビール創業110周年を迎えました。

年月	主要事項
昭和24年9月	朝日麦酒株式会社を発足し、下記事業所を開設 支店：東京、大阪、九州、広島、四国 工場：吾妻橋(昭和60年2月廃止)、吹田、西宮、博多
昭和24年10月	東京証券取引所上場
昭和24年11月	大阪証券取引所上場
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場
昭和29年8月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)に資本参加
昭和37年5月	東京大森工場完成(平成14年3月製造停止、平成14年5月神奈川工場へ拠点移転)
昭和39年4月	北海道の現地資本との共同出資により、北海道朝日麦酒株式会社(平成6年7月当社と合併)を設立
昭和41年12月	柏工場(飲料専用工場)完成
昭和48年4月	名古屋工場完成
同	ワインの販売開始
昭和54年3月	福島工場完成
昭和57年7月	エビオス薬品工業株式会社を合併
昭和63年10月	アサヒビール飲料製造株式会社(平成8年7月現アサヒ飲料株式会社に合併)設立
昭和64年1月	アサヒビール株式会社に商号変更
平成元年12月	明石工場(飲料専用工場)完成
平成3年1月	茨城工場完成
平成4年3月	アサヒビール食品株式会社(現アサヒフードアンドヘルスケア株式会社・連結子会社)設立
平成6年1月	杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司(現連結子会社)他へ資本参加、中国への本格進出開始
平成6年3月	アサヒビール薬品株式会社(現アサヒフードアンドヘルスケア株式会社・連結子会社)設立
平成6年7月	北海道アサヒビール株式会社を合併、北海道支社・北海道工場新設
平成7年12月	伊藤忠商事株式会社と共同で北京啤酒朝日有限公司(現連結子会社)と煙台啤酒朝日有限公司(現連結子会社)の経営権を取得
平成8年7月	飲料事業部門をアサヒビール飲料株式会社(現アサヒ飲料株式会社・連結子会社)に営業譲渡
平成9年9月	アサヒビール研究開発センター完成
平成10年4月	ASAHI BEER U.S.A., INC(現連結子会社)設立
平成10年5月	ASAHI BEER EUROPE LTD.(現連結子会社)設立
平成10年6月	四国工場完成

年月	主要事項
平成11年7月	深圳青島啤酒朝日有限公司(現持分法適用関連会社)を開業
平成11年8月	アサヒ飲料株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成13年4月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)から営業譲受
平成14年5月	神奈川工場完成
平成14年7月	アサヒビール食品株式会社とアサヒビール薬品株式会社を合併し、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社を設立
平成14年9月	協和発酵工業株式会社、旭化成株式会社から酒類事業を譲受
平成15年5月	オリオンビール株式会社において、アサヒスーパードライ他のライセンス生産並びに沖縄県内での当社商品の販売開始
平成15年7月	名古屋証券取引所上場廃止
平成15年9月	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成16年4月	康師傅控股有限公司と飲料事業の合併会社、康師傅飲品控股有限公司を設立
平成16年5月	北京啤酒朝日有限公司新工場(通称:グリーン北京工場)竣工
平成16年7月	ヘテ飲料株式会社を連結子会社化

3 【事業の内容】

当企業集団(アサヒビールグループ)は、当社、子会社69社及び関連会社21社により構成され、その主な事業内容と、主要な会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

1) 酒類事業

(酒類の製造・販売)

当社は全国でビール・発泡酒の製造・販売及び洋酒・ワイン・焼酎等の販売を行っております。また、連結子会社であるニッカウヰスキー(株)は、洋酒、焼酎等の製造を行っており、当社等へ販売しております。連結子会社であるアサヒ協和酒類製造(株)及びさつま司酒造(株)は、焼酎等の製造を行っており、当社等へ販売しております。連結子会社であるアサヒビールワイナリー(株)及びサントネージュワイン(株)は、ワインの製造を行っており、当社等へ販売しております。連結子会社であるニッカ製樽(株)は、酒類の貯蔵用樽の製造、修理を行っており、ニッカウヰスキー(株)等へ販売しております。連結子会社である東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)は、酒類販売設備の制作、販売及び保守業務を行い、当社より業務を受託しております。

海外におきましては、連結子会社であるASAHI BEER U.S.A., INCが北米で、ASAHI BEER EUROPE LTD.がヨーロッパでそれぞれビールの販売を行っており、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.他中国ビール事業会社8社(持分法適用関連会社1社を含む)が中国でビールの製造・販売を行っております。

2) 飲料事業

(飲料の製造・販売)

連結子会社であるアサヒ飲料(株)は各種飲料の製造・販売を行っております。連結子会社である沖縄アサヒ販売(株)は、沖縄において酒類、飲料の販売を行っております。海外におきましては、連結子会社である青島青啤朝日飲品有限公司が中国で、連結子会社であるヘテ飲料(株)が韓国で、また持分法適用関連会社である康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社13社が中国で、それぞれ各種飲料の製造・販売を行っております。

3) 食品・薬品事業

(食品・薬品の製造・販売)

連結子会社であるアサヒフードアンドヘルスケア(株)及び日本エフディ(株)は、食品・薬品の製造、加工生産及び販売を行っております。

4) その他の事業

(不動産の販売・賃貸)

当社、連結子会社であるアサヒビール不動産(株)、センチュリー開発企画(株)は、不動産の売買及びビルの賃貸・管理等を行っております。

(麦芽の製造・販売)

連結子会社であるアサヒビールモルト(株)は、当社等の麦芽の受託加工等を行っております。

(外食事業)

連結子会社であるアサヒフードクリエイティブ(株)、アサヒビール園(株)、(株)アサヒビールレストランサービス及び(株)うすけぼは、ピヤホール、レストラン等の経営を行っております。

(卸事業)

連結子会社である(株)マスダ、(株)ヨシカワ酒販、(株)ワイネッツ及び京都酒類流通(株)は、特定地域で酒類等の販売を行っております。

(物流事業)

連結子会社である(株)アサヒカーゴサービス東京、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪、(株)アサヒカーゴサービス九州、アサヒロジスティクス(株)は、当社製品等の運送、当社物流センターの管理、倉庫業を行っております。

(金融事業)

在外連結子会社であるASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.は、海外からの資金の調達並びに運用を行っております。

(その他の事業)

連結子会社であるアサヒビール光学(株)は光学薄膜製品の製造、販売を行っております。連結子会社である(株)エー・アンド・シー・クリエイティブは当社等のモルトフィード(ビール粕)の受託加工等を行っております。

連結子会社である(株)北海道ニッカサービス及び(株)仙台ニッカサービスは、ニッカウヰスキー(株)の工場見学業務等を行っております。連結子会社であるアサヒマネジメントサービス(株)はグループ会社に対する給与及び経理業務を中心としたシェアードサービスを行っており、(株)アサヒビールサービスセンターは損害保険の代理業務等を行っております。

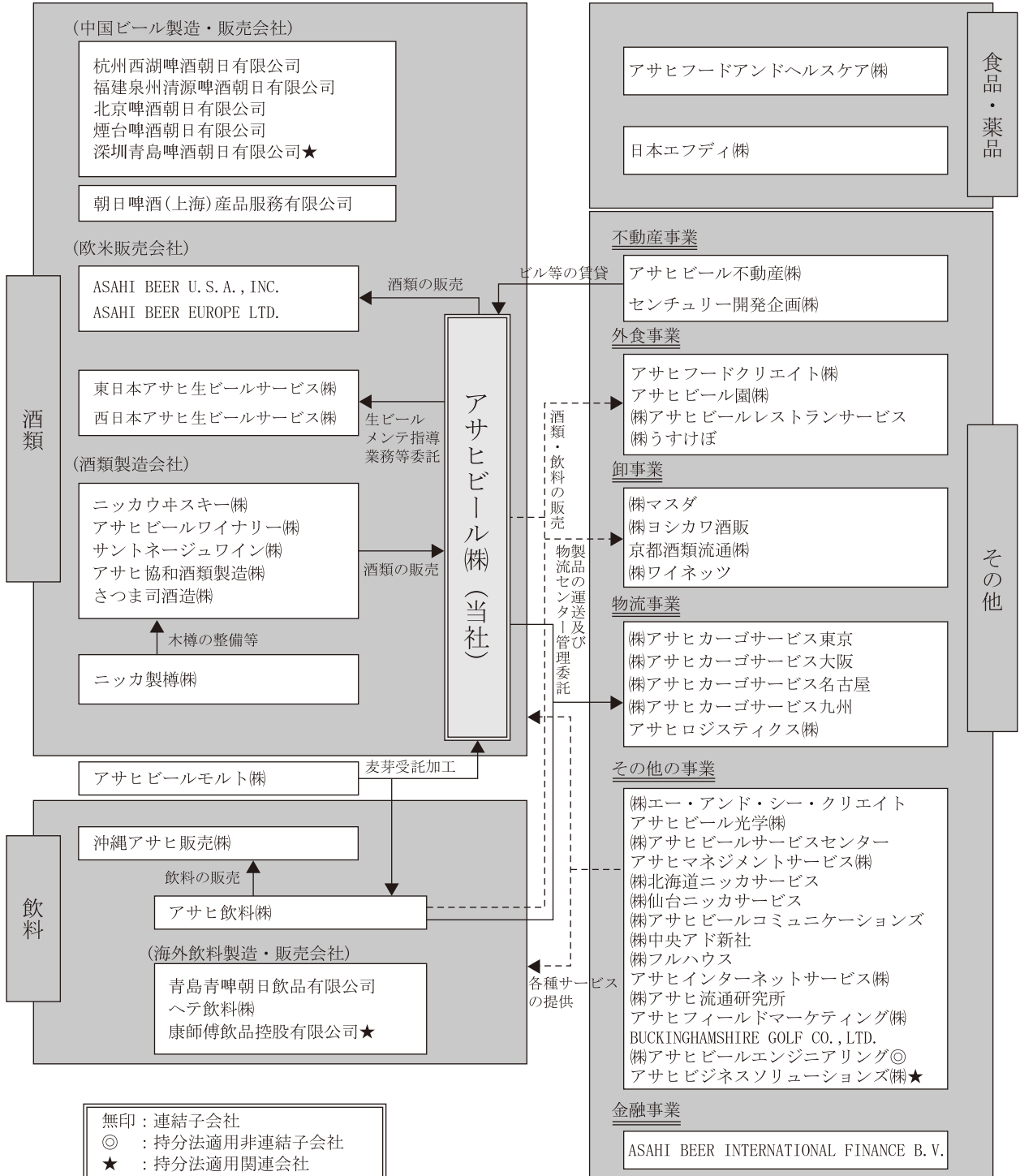
連結子会社である(株)アサヒビールコミュニケーションズは、当社の工場見学業務等を行っております。連結子会社である(株)中央アド新社は、広告代理店業務を行い、当社等の宣伝広告、販促企画を行っております。連結子会社である(株)フルハウスは新店舗開発の企画、立案及びコンサルティング業務等を行っております。連結子会社であるアサヒインターネットサービス(株)はホームページ企画制作等のインターネット業務を行っております。連結子会社である(株)アサヒ流通研究所は流通政策の研究、コンサルティング業務等を行っております。連結子会社であるBUCKINGHAMSHIRE GOLF CO.,LTD.は英国においてゴルフ場の経営等を行っております。連結子会社であるアサヒフィールドマーケティング(株)は販売店の店頭構築活動等を行っております。連結子会社である(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディングは康師傅飲品控股有限公司の持株会社であります。

持分法適用関連会社であるアサヒビジネスソリューションズ(株)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒビールグループ全体の情報処理業務を行っております。持分法適用子会社である(株)アサヒビールエンジニアリングは製造、販売設備等の設計、製作等を行っております。

(注) 「その他の事業」の内、「麦芽の製造・販売」につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その製品及びサービスの内容により、一部を「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他の事業」に配分しております。

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社69社及び関連会社21社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
ニッカウヰスキー(株) (注) 4	東京都港区	14,989	酒類	100	2		無	当社への製品の販売	事務所、倉庫の賃貸
アサヒビールモルト(株)	滋賀県野洲市	90	酒類、飲料、その他	91.86		2	無	当社使用麦芽の製造委託	なし
アサヒビールワイナリー(株)	山梨県東八代郡	490	酒類	100		3	無	当社への製品の販売	生産設備、事務所、倉庫、土地の賃貸
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	東京都墨田区	3,200	食品・薬品	100	2	1	無	なし	倉庫の賃貸
日本エフディ(株)	長野県南安曇郡	90	食品・薬品	90 (90)			無	なし	なし
(株)アサヒカーゴサービス東京	東京都大田区	80	その他	100 (100)		2	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴサービス名古屋	名古屋市 中村区	10	その他	100 (100)		1	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴサービス大阪	大阪府吹田市	71	その他	100 (100)		2	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴサービス九州	福岡市博多区	10	その他	100 (100)		1	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸
アサヒロジスティクス(株)	東京都墨田区	836	その他	100	1	2	無	当社製品の運送	なし
アサヒ飲料(株) (注) 3、5	東京都墨田区	11,081	飲料	51.17	1	1	無	当社への製品の販売	事務所、倉庫の賃貸
アサヒフードクリエイト(株)	東京都中央区	1,500	その他	100	1	3	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸
アサヒビール園(株)	札幌市白石区	490	その他	100		3	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸
(株)アサヒビールレストランサービス	東京都墨田区	110	その他	100		3	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸
アサヒビール不動産(株)	東京都墨田区	3,000	その他	100		3	無	なし	事務所の賃貸
(株)アサヒビールサービスセンター	東京都中央区	11	その他	100		1	無	なし	事務所の賃貸
(株)エー・アンド・シー・クリエイト	東京都中央区	30	その他	66.67		2	無	当社副産物の受託加工	事務所、製造設備の賃貸
アサヒビール光学(株)	東京都大田区	150	その他	100		3	無	なし	事務所の賃貸
アサヒマネジメントサービス(株)	東京都墨田区	50	その他	100		3	無	なし	なし
ASAHI BEER U.S.A., INC.	アメリカ ロサンゼルス	3,720 (US.\$ 32,000千)	酒類	99.22		2	無	当社製品等の販売	なし
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	オランダ アムステルダム	1,921 (D. GL 29,524千)	その他	100		1	無	なし	なし
ASAHI BEER EUROPE LTD.	イギリス ロンドン	2,615 (£ 14,400千)	酒類	100		2	無	当社製品等の販売	なし
杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司	中国 浙江省	3,132 (RMB. 226,000千)	酒類	55 (55)		2	無	なし	なし
福建泉州清源啤酒朝日有限公司	中国 福建省	1,489 (RMB. 134,137千)	酒類	60 (60)		2	無	なし	なし
北京啤酒朝日有限公司	中国 北京市	4,616 (RMB. 333,089千)	酒類	55 (55)		3	無	なし	なし
煙台啤酒朝日有限公司	中国 山東省	3,032 (RMB. 218,804千)	酒類	53 (53)		2	無	なし	なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	中国 香港	0 (HK.\$ 0千)	酒類	60		4	無	なし	なし
ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	中国 香港	0 (HK.\$ 10千)	酒類	60		3	無	なし	なし
朝日啤酒(中国)投資有限公司	中国 上海市	5,188 (RMB. 399,859千)	酒類	100		5	無	なし	なし
朝日啤酒(上海)産品服務 有限公司	中国 上海市	3,413 (RMB. 244,177千)	酒類、飲料	100 (100)		5	無	なし	なし
青島青啤朝日飲品有限公司	中国 山東省	1,230 (RMB. 90,000千)	飲料	60 (60)		2	無	なし	なし
(株)マスタ	大阪市 北区	450	その他	100		1	無	当社製品等 の販売	なし
京都酒類流通(株)	京都市 伏見区	100	その他	100		1	無	当社製品等 の販売	なし
(株)ヨシカワ酒販	大阪府 東大阪市	400	その他	100		1	無	当社製品等 の販売	なし
沖縄アサヒ販売(株)	沖縄県 那覇市	10	酒類、飲料	100		3	無	当社製品等 の販売	なし
(株)ワイネッツ	大阪市 住之江区	90	その他	59.44		1	無	当社製品等 の販売	なし
センチュリー開発企画(株)	東京都 墨田区	10	その他	100		5	有	なし	なし
(株)北海道ニッカサービス	北海道 余市郡	10	その他	100 (100)			無	なし	なし
(株)仙台ニッカサービス	仙台市 青葉区	10	その他	100 (100)			無	なし	なし
ニッカ製樽(株)	栃木県 塩谷郡	10	酒類	100 (100)			無	なし	なし
サントネージュワイン(株)	山梨県 山梨市	125	酒類	100		2	無	当社への製品 の販売	なし
アサヒ協和酒類製造(株) (注)4	東京都 港区	350	酒類	60		3	無	当社への製品 の販売	なし
さつま司酒造(株)	鹿児島県 始良郡	12	酒類	85		2	無	当社への製品 の販売	なし
東日本アサヒ生ビール サービス(株)	東京都 大田区	20	酒類	100		3	無	なし	事務所の賃貸
西日本アサヒ生ビール サービス(株)	大阪府 吹田市	30	酒類	100		3	無	なし	事務所の賃貸
(株)うすげぼ	東京都 港区	50	その他	100	1	2	無	なし	なし
(株)中央アド新社	東京都 中央区	30	その他	100		3	無	なし	なし
(株)アサヒビール コミュニケーションズ	東京都 中央区	50	その他	100		2	無	なし	事務所の賃貸
(株)フルハウス	東京都 墨田区	70	その他	100		3	無	なし	なし
アサヒインターネット サービス(株)	東京都 港区	34	その他	100		3	無	なし	なし
(株)アサヒ流通研究所	東京都 墨田区	10	その他	100		1	無	なし	なし
BUCKINGHAMSHIRE GOLF CO., LTD	イギリス バッキン ガム	4,599 (£ 24,520千)	その他	100		2	無	なし	なし
ヘテ飲料(株) (注)6	韓国 ソウル 特別市	9,460 (KRW.100,000 百万)	飲料	41	2	1	無	なし	なし
アサヒフィールドマーケティング(株)	東京都 墨田区	10	その他	100		4	無	なし	なし
(株)エイ・アイ・ピバレッジホ ールディング	東京都 墨田区	12,000	その他	80	1	3	無	なし	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しています。
 3 有価証券報告書を提出しております。
 4 特定子会社に該当します。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 6 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第4項の規定により子会社としております。

(2) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
アサヒビジネスソリューションズ(株)	東京都中央区	110	その他	49	1	1	無	なし	なし
康師傅飲品控股有限公司 (注1、2、3)	英国領ケイマン諸島	1 (US.\$ 10千)	飲料	50.00 (50.00)	1	1	無	なし	なし
深圳青島啤酒朝日有限公司	中国広東省	3,801 (RMB. 248,522千)	酒類	29			無	当社への製品の販売	なし
(株)アサヒビールエンジニアリング	東京都墨田区	40	その他	100		2	無	なし	なし

- (注) 1 同社は、康師傅控股有限公司から譲り受けた飲料事業会社13社の持分を保有しているため、同13社も提出会社の関係会社(持分法適用関連会社)となっております。
 2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しています。
 3 本部所在地は、中国天津市であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	8,132 (1,263)
飲料	4,092 (156)
食品・薬品	392 (92)
その他	3,133 (3,300)
合計	15,749 (4,811)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,700(154)	39.6	13.0	8,355,610

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、上記に含まれる提出会社への出向者は、299名であります。
 2 上記の他に関係会社等への出向者650名、嘱託126名が在籍しております。
 3 臨時従業員数は、()内に期中平均人員を外数で記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

親会社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気回復を牽引してきた米国や中国経済の減速懸念などにより、輸出や設備投資の伸びが鈍化しつつあるものの、企業収益が改善し個人消費も増加傾向を見せるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

酒類業界におきましては、ビール市場に回復の兆しが現れ始めましたが、発泡酒増税の影響などにより、ビールと発泡酒を合わせた課税数量は3年連続の減少となりました。一方、お客様の嗜好の多様化を背景に、焼酎市場と低アルコール飲料市場は引き続き拡大いたしました。

飲料業界におきましては、台風などの影響により前年同期の実績を下回るような月もありましたが、記録的な猛暑や各社の積極的な新商品の発売などにより、業界全体の販売数量は前年同期比で5%程度増加したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒビールグループは、「第2次グループ中期経営計画」の初年度として、事業方針にお客様満足の追及を掲げ、魅力あふれる商品の提供や心のこもった行動をグループ全体で展開することにより、売上の拡大を図りました。また、各事業でのコスト競争力の強化を目指し、さらなる効率化を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,444,225百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、利益につきましても、増収効果に加え一層のコストダウンなどにより、連結営業利益は101,272百万円（前年同期比28.2%増）、連結経常利益は95,650百万円（前年同期比35.7%増）、連結当期純利益は30,595百万円（前年同期比31.8%増）となり、売上高、利益ともに、過去最高額を達成することができました。

	アサヒビールグループ	アサヒビール株
売上高	1,444,225百万円（前年同期比3.1%増）	1,116,360百万円（前年同期比0.8%増）
営業利益	101,272百万円（前年同期比28.2%増）	91,733百万円（前年同期比26.8%増）
経常利益	95,650百万円（前年同期比35.7%増）	88,659百万円（前年同期比41.1%増）
当期純利益	30,595百万円（前年同期比31.8%増）	28,196百万円（前年同期比72.1%増）

(セグメント別の状況)

酒類事業

酒類事業につきましては、当期を総合酒類事業の新ステージと位置づけ、中核ブランドの高付加価値化を通じた強化・拡大を図るとともに、グループの総合力を結集し、お客様に感動していただける革新的な商品・サービスのご提供を目指してまいりました。

(ビール・発泡酒)

ビール・発泡酒においては、「アサヒスーパードライ」の“鮮度”を徹底的に追求し、製造から工場出荷までの平均日数について目標としていた3日台を実現いたしました。さらに樽生ビールの品質向上に向けた取り組みなど、業態別の販売促進施策を積極的に展開することにより、「アサヒス

「パードライ」は4年ぶりに前年同期の売上高を上回り、回復傾向にあるビール市場において、その存在感をますます高めることができました。

また、「本生ブランド」については、「アサヒ本生アクアブルー」、「アサヒ本生オフタイム」のシリーズ商品を含めた3ブランドのご提案を通じ、「本生ブランド」全体では発売以来3年連続で売上拡大を果たし、業界全体では発泡酒の成長がマイナスとなるなか、大きくシェアを伸ばすことができました。

(焼酎・洋酒・低アルコール飲料・ワイン)

成長市場である焼酎や低アルコール飲料においては、焼酎が業界の低価格競争により影響を受けましたが、「かのか」や「アサヒカクテルパートナー」が業界平均を大きく上回る成長を実現するなど、中核ブランドでは成果を上げることができました。

また、グループの技術・ノウハウを結集したご提案として、新世代焼酎「SAZAN(サザン)」などの個性あふれる新商品を発売し、お客様のニーズにお応えすることができました。

洋酒においては、市場の縮小傾向に伴い売上高は減少いたしました。しかし、「ニッカウヰスキー株式会社」が創業70周年を迎え、魅力あふれる記念商品の発売やお客様とのコミュニケーション強化などの諸施策を展開したことにより、改めて「品質のニッカ」に対する高いご評価をいただくことができました。

またワインにおいては、国産ワインの販売が低迷いたしましたものの、輸入ワインでは、積極的な営業活動を行った結果、ボージョレ・ヌーヴォで業界第2位の輸入数量を達成することができました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、前年同期比1.1%増の1,078,931百万円となりました。また、営業利益は、主に継続的に進めている製造費・物流費のコストダウンの寄与などにより、前年同期比25.4%増の90,871百万円となりました。

飲料事業

飲料事業につきましては、当期を「成長基盤を固めるステージ」と位置付け、「アサヒ飲料株式会社」が成長戦略の推進とコスト競争力の強化を目的とした構造改革に取り組み、収益力の飛躍的な改善を進めることができました。

朝専用缶コーヒーというユニークなコンセプトで発売以来、ご好評いただいている「ワンダ モーニングショット」とブレンド茶のパイオニアブランドである「アサヒ 十六茶」に加えて、誕生120周年を迎えた「三ツ矢サイダー」に経営資源を集中し、積極的な商品展開と販売促進施策を実施いたしました。

成長分野においても機動的な商品開発を実施し、特にナチュラルミネラルウォーター「アサヒ 富士山のバナジウム天然水」が多くのお客様から支持をいただきました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、「アサヒ飲料株式会社」の増収、韓国の「ヘテ飲料株式会社」の連結子会社化などを含め、前年同期比17.0%増の217,380百万円となりました。営業利益は、前記の構造改革の取り組みなどにより大幅に改善し、前年同期比約3倍となる5,468百万円増の8,113百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業につきましては、業務用食品の売上高が減少したものの、お客様の健康志向の高まりと規制緩和などを受け、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が主力ブランドである医薬部外品「エビオス錠」を順調に伸ばすことができました。

また、競争が激化する機能性食品・サプリメントなどの分野では、「アクティオ」が好調に推移し、バランス栄養菓子「バランスアップ」、ミント系菓子「ミンティア」が、お客様の多様化する嗜好にマッチした商品開発やリニューアル品の継続的投入などで売上増加となり、業界内での地位を高めることができました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比2.9%増の22,162百万円となりました。営業損益は昨年7月から開始したダイレクトマーケティング事業において広告活動等を積極的に展開した結果、前年同期に比べ766百万円減の598百万円の営業損失となりました。

その他事業

その他事業につきましては、外食事業の効率化に向けた取り組みによる売上高の減少などがあったものの、物流事業が堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高はほぼ前年同期並みの125,751百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、営業利益は前年同期比13.6%減の2,935百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益の増加などがありましたが、法人税等の支払額の増加により、前年同期比2,427百万円減少し、112,930百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、主に、「康師傅飲品控股有限公司」への出資に伴う投資有価証券の取得による支出の増加などにより、前年同期比24,097百万円支出が増加し、54,850百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、昨年に引き続き金融債務圧縮を進める一方で、「康師傅飲品控股有限公司」への出資など、M & Aに伴う資金調達を実施したことにより、前年同期比33,028百万円支出が減少し、55,666百万円の支出となりました。

なお、当連結会計年度末では、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物の残高は2,095百万円増加し13,657百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年増減率
酒類事業	3,337,362	KL	104.1%
飲料事業	224,320	百万円	119.4%
食品・薬品事業	17,649	百万円	94.4%
その他事業	554	百万円	119.6%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額		前年増減率
酒類事業	1,078,931	百万円	101.1%
飲料事業	217,380	百万円	117.0%
食品・薬品事業	22,162	百万円	102.9%
その他事業	125,751	百万円	99.9%
合計	1,444,225	百万円	103.1%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アサヒビールグループは、平成16年から平成18年までの3か年の「第2次グループ中期経営計画」を策定し、利益ある成長を目指した新たな事業構造への変革と企業価値向上に向けた取り組みを強化しています。

平成17年は、最重点課題として、「国内酒類事業の新たな成長」「グループ事業の新たな成長」「世界に向けた新たな成長」の“3つの成長”に挑戦し、中期経営計画の目標の確実な達成に繋がる“飛躍の1年”としてまいります。

(1) 国内酒類事業の新たな成長

国内酒類事業につきましては、市場の成熟化が進むと同時にお客様の求めている価値がますます多様化しております。当社は、こうした環境の変化をチャンスと捉え、新たな成長を実現するために、「お客様満足」を追求した新価値・新需要の創造に挑戦します。これまで構築してきたグループの技術・ノウハウなどを結集した新商品開発体制をさらに強化し、お客様の变化に挑戦する新しいご提案に取り組みます。また、ブランド品質に磨きをかけることによりお客様の「うまい」を高め、中核ブランドにおいて、さらなるご支持の拡大を目指します。

また制度面では、健全な酒類流通体制を目指し、平成17年からビール・発泡酒に関する新取引制度を導入します。透明性の高い取引制度を確立することで、特約店や小売店とともに、酒類業界全体の健全な繁栄を推進します。

(2) グループ事業の新たな成長

国内飲料事業につきましては、業績回復を果たした「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」と「構造改革」を軸としたさらなる成長に挑戦します。「成長戦略」の中心となる商品面では、基幹ブランドの強化・拡大を推進していくとともに、成長分野である緑茶と、スポーツドリンクにおいて新ブランド確立を目指します。また、「構造改革」面ではコスト競争力を強化するため、平成17年1月設立の直販自動販売機部門の新会社「アサヒビバレッジサービス株式会社」による安定的な収益基盤の確立など、様々な取り組みを進めます。

食品・薬品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が経営戦略の柱である事業の成長、構造改革、安全・安心の確保のスピードを上げ、「お客様に喜ばれる新価値提案に注力した商品開発」「収益構造の改革による利益体質への転換」「品質保証体制の再構築」を徹底し、業界内で存在感のある分野の確立に挑戦します。

(3) 世界に向けた新たな成長

海外事業につきましては、平成17年1月に組織改正を行い、現地の中国北京市に中国事業本部を新設し、中国事業における意思決定の迅速化を図ります。さらには、アジア全体の事業基盤をより強固なものとし、グループの成長戦略を推進していくため、戦略的投資を引き続き検討します。

中国のビール事業につきましては、「北京啤酒朝日有限公司」の飛躍的な成長と既に経営参加をしている中国のビール会社の経営基盤強化を目指し、事業全体を「利益ある成長」に繋げるよう改革します。また、「康師傅飲品控股有限公司」や「ヘテ飲料株式会社」を中心とした海外飲料事業につきましては、アサヒビールグループの持つ商品開発や品質管理、マーケティングのノウハウなどを投入し、強固な事業基盤の確立を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒビールグループが判断したものであります。

(1) 国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒビールグループの売上高において酒類事業の占める割合は約75%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業における消費量にも影響を与え、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酒税の増税について

酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定商品への依存について

アサヒビールグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール販売による売上であります。アサヒビールグループとしましては、ビール以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品・薬品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

アサヒビールグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、アサヒビールグループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

アサヒビールグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気象条件、自然災害等による影響について

アサヒビールグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムのリスクについて

アサヒビールグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。アサヒビールグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピューターウィルスの感染、不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業におけるリスクについて

アサヒビールグループは、中国を中心としたアジア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できないまたは予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因および経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動

(9) 環境に関するリスクについて

アサヒビールグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒビールグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも、当該国における法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) アルコール飲料規制の動きについて

アサヒビールグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任(CSR)を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅にこえる規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟のリスクについて

アサヒビールグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒビールグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)保有資産の減損リスクについて

アサヒビールグループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度においては、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）に規定された同基準の適用前に、減損リスクのある含み損失の大きな不動産を整理し、減損リスクの軽減を図りました。しかしながら、同基準の適用下で、地価の一層の大きな下落等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14)退職給付関係について

アサヒビールグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価の変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」及び「アサヒビール」の製造ライセンス供与のための「深圳青島啤酒朝日有限公司」の合弁契約	伊藤忠商事株式会社 住金物産株式会社 (中国) 青島啤酒股份有限公司	平成9年 10月	平成10年 8月	平成36年 7月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における飲料事業「青島青啤朝日飲品有限公司」の合弁契約	中国 青島啤酒股份有限公司	平成12年 8月	平成12年 9月	平成62年 7月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「アサヒ協和酒類製造株式会社」の合弁契約	協和発酵工業株式会社	平成14年 4月26日	平成14年 9月2日	平成17年 9月1日
アサヒビール株式会社 (提出会社)	マキシウム・ジャパンが有するウィスキー、コニャック、スピリッツ、リキュール、高級ワインの国内(沖縄を除く)販売権を取得する独占販売契約	マキシウム・ジャパン株式会社	平成14年 5月2日	平成14年 5月2日	平成17年 5月1日
アサヒビール株式会社 (提出会社)	日本国内における「青島ビール」の独占販売契約	中国 青島啤酒股份有限公司	平成14年 6月	平成14年 6月	平成17年 7月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約	オリオンビール株式会社	平成14年 11月	平成14年 11月	平成17年 10月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	沖縄県における「アサヒスーパードライ」等の製造販売ライセンスの供与契約	オリオンビール株式会社	平成15年 5月	平成15年 5月	自動更新
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における飲料事業「康師傅飲品控股有限公司」の合弁契約	伊藤忠商事株式会社 (英国領ケイマン諸島) 康師傅控股有限公司	平成15年 12月	平成15年 12月	規定なし
アサヒ飲料株式会社 (連結子会社)	「シャンソン十六茶」バルクの継続的売買及び商標の使用許諾に関する契約 (注)	株式会社シャンソン化粧品	平成4年 12月	平成4年 12月	自動更新

(注) 「シャンソン十六茶」バルクとは、アサヒ飲料社商品「十六茶」の原料茶葉であります。

株式譲渡に関する契約

当社と東洋製罐株式会社との株式譲渡契約の締結

当社は平成16年7月30日、東洋製罐株式会社と「株式譲渡契約書」を締結し、同日付で当時連結子会社であった日本ナショナル製罐株式会社の発行済み株式全数を東洋製罐株式会社に7,780百万円で譲渡いたしました。

6 【研究開発活動】

アサヒビールグループでは酒類・飲料・食品・薬品の新商品開発、新技術の研究開発を行っております。併せて、大学などの公的研究機関や他の企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施するとともに、バイオテクノロジーなどの先端技術を積極的に取り入れ、常に時代の先端を行く研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8,317百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。

ビール・発泡酒部門では、低温保存ホップ・上質米などのこだわりの素材を丁寧に仕込み、長期熟成させた深い味わいのプレミアムビール新商品「熟撰」、原料・製造法・配送法の全てにこだわり、コクのあるやわらかな味わいとふんわりとした華やかな香りを実現したプレミアムビール新商品「こだわりの極」、低温保存ホップ使用と糖類無添加により、苦味をおさえた新しい味わいの発泡酒新商品「本生オフタイム」を上市いたしました。また、麦汁と果汁の同時発酵を実現し、発泡酒ならではの世界観を広げた発泡酒新商品「アサヒフルーツブルワリー」の第1弾としてアップル、ラズベリー、第2弾としてグレープフルーツを上市いたしました。

低アルコール部門では、缶入りカクテルNo.1の『カクテルパートナー』シリーズに「ピーチ&オレンジ」、「ラム&コーラ」、「ライチウーロン」、高炭酸化による爽快な飲み口と刺激のある「スーパージントニック」、「スーパーモスコミュール」、夏季限定商品「シーブリーズ」、冬季限定商品「ワイン&ベリー」「ワインスパーク」を開発・上市いたしました。また、ボトル缶を採用すると共に人気レシピを商品化した地区限定プレミアム商品「横濱カクテルフルーツダンス」、「横濱カクテルコスモクロック」「モダンボーイ」を開発・上市いたしました。更に、果汁の美味しさにこだわった果汁分10%以上のチューハイとして進化させた『旬果搾り』シリーズに「ライチ」、「あんず」、「巨峰」、「洋梨」、地域限定「レモン&シークアーサー」、無添加・無香料・無着色で果実本来のおいしさを引き出した優しい口当たりの新商品「ナチュラルレモン」、「ナチュラルグレープフルーツ」、「ナチュラルオレンジ」を開発・上市すると共にグループ各社の原料素材や技術を結集して革新的な独自製法により実現した“ベタつかない軽やかな甘さ”と“爽快なキレ味”を特徴とする新商品『ドライクーラー』シリーズ第1弾として「レモン」、「グレープフルーツ」を、第2弾として「ゴールドアップル」、「ホワイトグレープ」を、第3弾として「梅」を開発・上市いたしました。また、㈱セブン-イレブン・ジャパンと㈱ロッテとの三社共同開発でスパウトパウチ入りのフローズンカクテル「スクリュードライバー」、「ストロベリーダイキリ」を開発・上市いたしました。

洋酒・果実酒関連では、ニッカウヰスキー創立70周年を記念して、オールモルト製法の「ジ・アニバーサリー12年」を開発・上市いたしました。また、当社フレーバリング技術を生かしたトロピカルシリーズの本格リキュール第2弾として「パイナップリーナ」を開発・上市いたしました。また、酸化防止剤無添加有機ワインのシリーズ品として、原料にこだわり、より本格感の増した「酸化防止剤無添加有機ワイン カベルネ・ソーヴィニヨン 赤 300ml」を開発・上市いたしました。

焼酎関連では、カフェ式蒸留技術を生かした味わい甲類焼酎「SAZAN(サザン)」、飲みやすさを追求しながらも、芋焼酎本来のコクと味わいを残した本格芋焼酎「さつま司」、地域限定5年熟成した長期熟成泡盛「うみそら」、㈱サークルKサンクスとの共同開発商品で芋・米ブレンド焼酎「郷味(さとみ)」、佐賀県産ニシノチカラを主体に使用した麦の豊かな味わいと香ばしさの「綺羅麦(きらむぎ)」、ウェブ限定でシャルドネワイン樽・コニャック樽・ピノノワール樽貯蔵焼酎「刻の一滴(ときのいつてき)」シリーズを開発・上市いたしました。

技術開発については、原料・製品の安全性を保証する目的で、最先端分析機器(高速液体クロマトグラ

ム質量分析計等)を導入して、残留農薬一斉分析法、各種カビ毒分析法、安全性が懸念されている物質等の分析法、遺伝子組換え農作物やその加工品の遺伝子定量法、ビール有害微生物迅速検出法や異物のDNA鑑定法の開発やビール有害菌のホップ耐性機構の解明に関する研究を行いました。また、ビール香味安定性の向上のための麦芽評価法を開発し、原料面からビールの鮮度向上に取り組みました。

容器包装開発では、感性工学の考え方を取り入れた缶蓋の開発を早稲田大学と共同で行い、飲み易く、しかも注ぎ易い缶蓋を完成し、「うまくち缶」として市場展開致しました。また、生ビール関連機器に関しては、炭酸ガス圧力を自動でコントロールする機器を投入する等、美味い樽生ビールの為の機器開発を行いました。

飲料部門では、本年ブランド生誕120周年を迎えた「三ツ矢サイダー」において、使用するフレーバーをすべて果実や植物由来の素材へと変更するとともに、清涼飲料水の原点である「水」の「硬度」にこだわるなど「おいしさ」とともに「安心・安全」にこだわった開発を行いました。また、朝専用缶コーヒー「ワンダ モーニングショット」からの新提案として「世界の朝シリーズ」を、また、有機栽培豆を100%使用したデミタスタイプのコーヒー「ワンダネクストステージ」の開発・上市を行いました。ブレンド茶のパイオニア「十六茶」では、四季を通じて健康をサポートする四季ブレンドや食物繊維をプラスした「食物せんいプラス十六茶」、加温販売時の香りにこだわった「強火焙煎十六茶」「じっくり焙煎十六茶」を開発・上市いたしました。さらに、アサヒビールグループ独自の健康素材である“アップルフェノン”を使用した「T - S t y l e」、アサヒビールグループのプーアル茶研究成果を応用した「プーロン茶」、当社独自のノンカロリー飲料技術を応用した「フォーション ストレートティ」、旬の早取りと果肉感・とろけるような食感をお届けする「バヤリース 早旬果実シリーズ」、バナジウムを豊富に含む「バナジウム天然水」、脂肪燃焼系新素材であるカルニチンを飲料でいち早く応用したファイトバクハツ飲料「ドデカミン」などお客様の新たな需要を喚起する商品の開発に努めました。

飲料部門における技術開発については、残留農薬、カビ毒、原料微生物の分析法の開発及び一層の高度化を行い、品質保証能力の向上を図る一方、無菌充填製造ライン及びコーヒー製造ラインにおける省力化技術や操業度向上技術に取り組み、製品在庫の圧縮によるコストダウン技術の開発に努めました。また、茶系飲料のホット販売用PET商品において、280m l 広口PETで、中味保存性の高いバリアボトルを用いた商品化を行いました。また、「バナジウム天然水PET商品」で、開けやすいミシン目を施した新規ラベルを開発・導入いたしました。

薬品・食品・菓子部門では、野菜本来の味・色調・食感を損なわずに小さなキューブ状に成型乾燥する独自の新技术「押圧成型乾燥食材の製造方法(特許出願中)」により、“野菜を食べるスープ”「ヘルスパートナー ブロッコリークリーム」「ヘルスパートナー香油青菜湯」を開発・上市しました。

また、アサヒビールグループ独自の健康素材である“アップルフェノン”を使用した商品として、ハーブミントのど飴「爽感はなのど飴EX」や、季節の変わり目の健康維持に気を配る方にうれしいサプリメント「アクティオ 紫蘇シジュウム」等を開発・上市しました。

さらに、ビール酵母のサプリメント「スーパービール酵母」シリーズから新たに、BCAA(分岐鎖アミノ酸)を中心としたアミノ酸を配合した「スーパービール酵母 アミノゲット」や、ビール酵母に大麦若葉とマグネシウムを配合した「スーパービール酵母 GREEN」を開発・上市すると共にビール酵母の機能性研究においても“肉体疲労”や“肥満”の予防効果を動物実験にて確認いたしました。

その他にも、「アクティオ 茶カテキン&カルニチン」「アクティオ セラミド&コンドロイチン」「アクティオ ギャバ&テアニン」といったサプリメントや、口中清涼錠菓「ミンティア」シリーズから、パセリシードオイルと緑茶ポリフェノールを配合した「ミンティア レモンライムミント」など、お客様の新たな需要を喚起する商品の開発に努めました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

アサヒビールグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比3.1%増、43,924百万円増収の1,444,225百万円となりました。セグメント別には、酒類事業では、「アサヒスーパードライ」が4年ぶりに前期売上高を上回ったことや「本生ブランド」が3年連続で売上拡大を果たしたこともあり、前年同期比1.1%増の1,078,931百万円となりました。また飲料事業では、「三ツ矢サイダー」等が好調であった「アサヒ飲料株式会社」の増収や韓国の「ヘテ飲料株式会社」を連結子会社としたことなどにより、前年同期比17.0%増の217,380百万円となりました。なお「ヘテ飲料株式会社」の影響を除くと飲料事業では前年同期比7.4%増となります。食品・薬品事業では、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」の主力ブランド「エビオス錠」が順調に伸びたことなどにより、前年同期比2.9%増の22,162百万円となりました。またその他事業についてはほぼ前年同期並み0.1%減の125,751百万円となっております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比28.2%増、22,288百万円増益の101,272百万円となりました。増益の主な要因は、酒類事業において、増収に加え継続的に進めている製造原価や物流費等のコストダウンなどの寄与により、前年同期比25.4%増の90,871百万円となったこと、また「アサヒ飲料株式会社」が、最適生産体制の構築、自動販売機の効率化、組織・制度改革等の構造改革に取り組んだ結果、飲料事業において、前年同期比約3倍の8,113百万円となったことなどにより、その結果、売上高営業利益率は7.0%と前期の5.6%から大幅に向上しております。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、368百万円増加の5,127百万円、営業外費用は、2,513百万円減少の10,750百万円となりました。その結果、営業外損益は、前年同期比2,881百万円改善しました。その主な要因は、金融債務圧縮に伴う金融収支の改善466百万円に加え、貸倒引当金繰入額が1,165百万円減少したこと等により、以上により、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比35.7%増、25,170百万円増益の95,650百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前年同期比1,178百万円減少の1,627百万円、特別損失は前年同期比14,303百万円増加の38,908百万円となりました。当期の特別損失の主なものは、減損会計への対応も含めて不動産子会社の「センチュリー開発企画株式会社」の解散を決定したことに伴う土地等の売却損失22,328百万円を固定資産売却除却損に計上いたしました。また、「アサヒ飲料株式会社」で自動販売機新札対応費1,667百万円を、同じく「アサヒ飲料株式会社」で前期販売促進費1,974百万円を当期に計上しております。(前期販売促進費については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。)

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比31.8%増、7,385百万円増益の30,595百万円となりました。以上の結果、売上高、利益ともに過去最高額を達成することができました。また、1株当たり当期純利益は、前年同期の46.8円から62.52円と大幅に増加し、ROEも前年同期の5.9%から7.5%と増加いたしました。

(3) 財政状態の分析

総資産・株主資本

当連結グループの連結総資産は1,250,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,408百万円増加いたしました。これは、「センチュリー開発企画株式会社」の解散を決定したことに伴う土地の減少や「日本ナショナル製罐株式会社」株式の売却による資産の減少等の減少要因がありましたが、「ヘテ飲料株式会社」の連結子会社化に伴う資産の増加や、「康師傅飲品控股有限公司」への出資による投資有価証券の増加等の増加要因が上回ったことによるものです。

株主資本は417,827百万円と前連結会計年度末に比べ19,674百万円増加いたしました。これは、自己株式の取得等による減少要因はありましたが、主に当連結会計年度の利益剰余金の増加と、株式市場回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は33.4%となり前連結会計年度末の32.0%に対して1.4ポイント改善いたしました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の増加等の、資金収入の増加要因がありましたが、法人税等の支払額の増加や売上債権の増加などによる資金支出の増加要因が上回り、前連結会計年度に比べ、2,427百万円減少し、112,930百万円の収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、「日本ナショナル製罐株式会社」の株式売却による収入がありましたが、「康師傅飲品控股有限公司」への出資、「ヘテ飲料株式会社」の株式追加購入などの支出があり、前連結会計年度に比べ、24,097百万円支出が増加し、54,850百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、継続的な長期・短期借入金の返済、コマーシャルペーパーの返済、社債の償還を行いました。また、「康師傅飲品控股有限公司」への出資などのM & Aに伴う資金調達を実施したことにより、前連結会計年度に比べ、33,028百万円支出が減少し、55,666百万円の支出となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,095百万円増加し、13,657百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

アサヒビールグループは、第2次グループ中期経営計画で掲げた中期ビジョンや経営目標の達成を目指して、新たな収益構造と事業構造の変革に取り組んでおります。中核となる酒類事業のさらなる成長性と効率性の向上を図り、これを競争力の源泉として、飲料事業、食品・薬品事業、海外事業への戦略的な投資に振り向け、グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

各事業においては以下の中期経営方針を策定しております。

国内酒類事業は、収益性を重視するとともに、成長分野に重点的に経営資源を投入し、売上の拡大を図りながら、利益の確実な増進を達成する。

国内飲料事業は、事業構造の変革、収益力の飛躍的な改善を実現するとともに、商品開発力・営業力の強化、他社とのアライアンスなどにより、磐石な経営基盤の構築と事業規模の拡大を達成する。

食品・薬品、海外事業は、収益構造の改善を図るとともに、将来の成長に向けた新しい事業・商品・技術の開発や、新しい地域・市場の開拓を通じて事業規模を拡大する。

サプライヤー系、機能支援系会社は、各分野における競争力を確保し、品質・コスト面でのグループ競争力の向上に貢献することを前提に、抜本的な構造改革を図る。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、40,134百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りであります。

酒類事業においては、主に提出会社の発泡酒製造設備の増強、品質改善及び合理化のための継続的な投資をした結果、総額31,188百万円となりました。

飲料事業においては、主にアサヒ飲料㈱の工場倉庫設備への投資及びソフトウェアへの投資をした結果、総額4,160百万円となりました。

食品・薬品事業においては、主にアサヒフードアンドヘルスケア㈱の医薬品及び健康食品製造設備への投資をした結果、総額1,756百万円となりました。

その他事業においては、不動産賃貸物件の改修等の投資をした結果、総額3,013百万円となりました。なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (名古屋市守山区)	酒類	ビール等製造 設備	12,922	16,835	704 (171,674) [13,234]	532	30,994	160 39
吹田工場 (大阪府吹田市)	酒類	ビール等製造 設備	18,324	22,266	8,213 (137,098)	392	49,195	156 5
西宮工場 (兵庫県西宮市)	酒類	ビール等製造 設備	14,617	19,776	9,956 (162,393) [6,162]	510	44,860	174 38
博多工場 (福岡市博多区)	酒類	ビール等製造 設備	14,956	16,472	1,134 (163,257) [595]	519	33,081	143 50
福島工場 (福島県安達郡本宮町)	酒類	ビール等製造 設備	15,480	18,393	523 (250,850) [40,000]	609	35,006	186 2
茨城工場 (茨城県守谷市)	酒類	ビール等製造 設備	29,559	28,558	17,591 (387,855)	764	76,474	163 -
北海道工場 (札幌市白石区)	酒類	ビール等製造 設備	9,585	12,152	8,227 (73,302)	336	30,301	80 1
四国工場 (愛媛県西条市)	酒類	ビール等製造 設備	8,312	9,876	1,870 (75,844)	223	20,282	62 -
神奈川工場 (神奈川県南足柄市)	酒類	ビール等製造 設備	14,477	16,653	20,284 (412,004) [22,814]	582	51,998	76 -
研究開発本部 (茨城県守谷市)	酒類	研究設備	5,718	957	1,701 (35,879)	1,729	10,106	242 -
東京支社他38支社・ 支店 (東京都中央区他)	酒類	営業設備	1,443	2	- (449) [449]	9,385	10,830	1,735 1
本店及び本部 (東京都中央区 及び墨田区)	酒類 その他	本店設備	210	1	- (-)	32,028	32,240	482 -

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
ニッカウヰスキー(株)	仙台工場他 5工場 (仙台市青葉区他)	酒類	ウイスキー 等製造設備	5,506	4,544	2,085 (808,398) [18,438] <7,843>	138	12,273	190 136
アサヒ協和酒類 製造(株)	門司工場他 1工場 (福岡県北九州市門 司区他)	酒類	焼酎等 製造設備	1,045	1,308	2,473 (104,680) [46,890]	86	4,914	102 45
アサヒ飲料(株)	明石工場他 3工場 (兵庫県明石市他)	飲料	清涼飲料 製造設備	8,905	8,644	17,098 (267,625)	257	34,905	275 45
アサヒフードアンド ヘルスケア(株)	栃木工場他 2工場 (栃木県下都賀郡 国分寺町他)	食品・ 薬品	食品・ 薬品 製造設備	2,132	1,995	522 (28,499)	95	4,745	74 18
アサヒビール モルト(株)	本社・野洲工場 他1工場 (滋賀県野洲市 他)	酒類・ 飲料・ その他	麦芽 加工設備	2,286	266	593 (125,627) <3,465>	25	3,172	39 10
アサヒビール 不動産(株) 他1社	吾妻橋ビル他 賃貸物件 (東京都墨田区他)	その他	賃貸施設	12,969 <93>	0	17,585 (95,394)	48	30,604	33 32

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京啤酒朝日 有限公司 他3社	北京啤酒工場 他4工場 (中国北京市他)	酒類	ビール 製造設備	2,959	8,640	- (553,143) [553,143]	231	11,831	3,188 852
ヘテ飲料㈱	天安工場他2工 場 (韓国忠清南道天 安市他)	飲料	清涼飲料 製造設備	4,679	3,900	2,483 (338,628)	108	11,172	369 11

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品等で、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 2 上記以外の土地の一部についても連結会社以外から賃借しています。賃借料は年額453百万円で、賃借している土地については [] で外書しております。
 3 上記 < > は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれております。
 4 上記 は、臨時従業員数であります。
 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
名古屋工場 (名古屋市守山区) 他5工場	酒類	屋外ビールタンク	7年	1,330百万円	リース契約
名古屋工場 (名古屋市守山区) 他2工場	酒類	ビール製造設備	7~14年	2,257百万円	リース契約
東京支社 (東京都中央区) 他38支社支店	酒類	ビール自動販売機	5年	113百万円	リース契約

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
アサヒ飲料㈱	飲料	清涼飲料製造設備	3~10年	372百万円	リース契約
アサヒ飲料㈱	飲料	営業用車輛	5年	596百万円	リース契約
アサヒ飲料㈱	飲料	自動販売機	5年	10,197百万円	リース契約

- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業場名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
博多工場他（福岡市博多区）	酒類	醸造システム更新	1,800	-	自己資金	平成17年1月	平成17年12月	-
博多工場他（福岡市博多区）	酒類	省エネ・炭酸ガス排出抑制	3,150	-	自己資金	平成17年1月	平成17年12月	-
名古屋工場他（名古屋市守山区）	酒類	品質保証機器展開	1,300	-	自己資金	平成17年1月	平成17年12月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	992,305,309
計	992,305,309

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、992,305,309株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	513,585,862	513,585,862	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	513,585,862	513,585,862		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権の行使を含む。)による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成16年3月30日)

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	5,850個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	585,000株 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,205円 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から 平成26年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

- 1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は含まない。)するときは、次の計算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年3月28日)

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	645個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	645,000株 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	830円 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月28日から 平成25年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 830円 資本組入額 830円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

- 1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は含まない。)するときは、次の計算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年3月28日)

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株引受権の数		
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数	610,000株	同左
新株引受権の行使時の払込金額	1,090円	同左
新株引受権の行使期間	平成17年1月1日から 平成24年3月27日まで	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,090円 資本組入額1,090円	同左
新株引受権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受証券による権利行使の場合は含まない)するときは、次の計算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第11回無担保転換社債(平成10年4月13日発行)

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
転換社債の残高(百万円)	29,997	29,997
転換価格(円)	1,763	1,763
資本組入額(円)	882	882

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日 (注) 1	2	497,992	1	177,665	0	169,457
平成13年1月1日～ 平成13年12月31日 (注) 1	(注) 2 7,871	513,585	393	182,530	15,982	189,903
	7,720		4,471		4,463	
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注) 3	0	513,585	0	182,531	59,999	129,903
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注) 4	-	513,585	-	182,531	388	130,292
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日	-	513,585	-	182,531	-	130,292

(注) 1 転換社債の転換による増加

2 株式交換(ニッカウマスキー株式会社及び株式会社アサヒビールシステム)

3 転換社債の転換による増加及び資本準備金の取崩による減少

4 平成15年1月1日付エーピーシー・リース株式会社との合併による増加

5 平成17年1月1日から平成17年2月28日までの間に、発行済株式総数、資本金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	180	37	3,307	385	(22)	96,238	100,148	
所有株式数 (単元)	10	2,116,943	120,084	797,571	1,006,233	(192)	1,084,106	5,124,947	1,091,162
所有株式数 の割合(%)	0.00	41.31	2.34	15.56	19.64	(0.00)	21.15	100.00	

(注) 1 自己株式28,334,905株は「個人その他」に283,349単元および「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が116単元含まれております。

また、「単元未満株式の状況」に、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	36,288	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	30,749	6.0
旭化成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	18,785	3.7
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,920	3.5
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	16,883	3.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	12,897	2.5
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	9,775	1.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,461	1.5
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済事務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,295	1.4
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1-8-11)	7,090	1.4
計		165,145	32.2

(注) 当社は自己株式を28,334千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,334,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 484,150,400	4,841,504	同上
単元未満株式	普通株式 1,091,162		
発行済株式総数	513,585,862		
総株主の議決権		4,841,504	

(注) 1 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式5株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社2株)が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に11,600株(議決権116個)、「単元未満株式」に20株含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 三丁目7番1号	28,334,900		28,334,900	5.52
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県粕屋郡粕屋町 大字仲原1771番地の1	9,400		9,400	0.00
計		28,344,300		28,344,300	5.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式、新株引受権方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式は、改正前商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを、平成12年3月30日の第76回定時株主総会及び平成13年3月29日の第77回定時株主総会において決議されたものです。

新株引受権方式は、改正前商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを、平成14年3月28日の第78回定時株主総会において決議されたものです。

新株予約権方式は、商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び執行役員に対して付与することを、平成15年3月28日の第79回定時株主総会、平成16年3月30日の第80回定時株主総会及び平成17年3月30日の第81回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

<平成12年3月30日決議分>

決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 4名 役付取締役及び役付執行役員 15名 取締役及び執行役員 19名
株式の種類	普通株式
株式の数	9万9千株
譲渡価額	1,115円
権利行使期間	平成17年1月1日から平成22年3月29日まで
権利行使についての条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅 譲渡、質入の禁止

(注) 平成17年3月31日現在においては、権利行使により、付与対象者のうち権利未行使者の人数は1名減少し、37名であり、権利未行使の株式の数は3,000株減少し、9万6千株であります。

<平成13年3月29日決議分>

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 4名 役付取締役及び役付執行役員 10名 取締役 4名及び執行役員のうち 16名
株式の種類	普通株式
株式の数	34万4千株
譲渡価額	1,185円
権利行使期間	平成17年1月1日から平成23年3月28日まで
権利行使についての条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅 譲渡、質入の禁止

<平成14年 3月28日決議分>

決議年月日	平成14年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 2名 代表取締役 2名及び役付執行役員 1名 役付取締役 1名及び役付執行役員 4名 役付取締役 2名及び役付執行役員 7名 取締役 4名及び執行役員のうち 20名
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	61万株
新株引受権の行使時の払込金額	1,090円 1
新株引受権の行使期間	平成17年 1月 1日から平成24年 3月27日まで
新株引受権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止

- 1 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

<平成15年 3月28日決議分>

決議年月日	平成15年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 49名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	64万 5千株 2
新株予約権の行使時の払込金額	830円 3
新株予約権の行使期間	平成17年 3月28日から平成25年 3月27日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止

- 2 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)するときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

<平成16年3月30日決議分>

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	58万5千株 4
新株予約権の行使時の払込金額	1,205円 5
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から平成26年3月29日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止

4 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

5 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)するときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新株発行による増加株式数}}$$

<平成17年3月30日決議分>

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 45名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60万株 6
新株予約権の行使時の払込金額	7
新株予約権の行使期間	平成19年3月30日から平成27年3月29日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する

6 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

但し、7の規定に従い行使価額が調整されたときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。なお、調整前行使価額は、7に定める行使価額調整式(以下「行使価額調整式」という。)による調整前行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

なお、各対象者に付与された新株予約権の目的となる株式の数の調整は、当該調整を行う時点で対象者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

7 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権発行日の終値を下回ることを得ない。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)、自己株式の処分をする場合、または時価を下回る価額をもって当社の株式を取得することができる新株予約権もしくはかかる新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの行使価額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新株発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」に、「分割・新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとし、以下 6 において必要に応じて同様の読み替えを行うものとする。行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額の差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額調整式の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を算出する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を適用する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

二 【取得自己株式の処理状況】

平成17年3月30日現在		
区分	処分、消却、又は移転株式数(株)	価額の総額(円)
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	10,164	8,924,244

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年3月30日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	27,265,836

(注) 平成14年3月28日定時株主総会の決議に基づく取得分及び平成15年3月28日定時株主総会の決議に基づく取得分を含んでおります。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置付けており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり7円50銭の普通配当を実施し、中間配当7円50銭と合わせて、1株当たり15円の年間配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、従来通り、経営体質の充実並びに将来の事業展開に備えてまいります。

(注)第81期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成16年8月6日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	1,360	1,444	1,267	998	1,282
最低(円)	923	1,035	665	670	951

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,214	1,182	1,146	1,143	1,217	1,282
最低(円)	1,127	1,016	1,032	1,077	1,085	1,175

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		福地 茂雄	昭和9年6月11日生	昭和32年4月 当社入社 59年8月 営業部長 60年3月 理事 営業部長 62年9月 理事 大阪支店長 63年3月 取締役 大阪支店長 平成元年4月 取締役 大阪支社長 2年6月 常務取締役 大阪支社長 3年9月 常務取締役 営業本部副本部長 5年3月 専務取締役 営業本部副本部長 5年9月 専務取締役 8年3月 代表取締役副社長 11年1月 代表取締役社長 14年1月 代表取締役会長(現在に至る)	33,204
代表取締役 社長		池田 弘一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年9月 埼玉支社長 4年3月 理事 埼玉支社長 5年9月 理事 広島支店長 7年9月 理事 九州地区本部長、中国地区 本部長、四国地区本部長 8年3月 取締役 九州地区本部長、中国地 区本部長、四国地区本部長 8年9月 取締役 九州地区本部長、中国地 区本部長 9年3月 常務取締役 営業本部副本部長、 九州地区本部長、中国地区本部長 9年9月 常務取締役 営業本部副本部長、 首都圏・関信越地区本部長 10年9月 常務取締役 営業本部副本部長、 首都圏本部長 11年3月 専務取締役 営業本部副本部長、 首都圏本部長 12年3月 専務執行役員 営業本部副本部 長、首都圏本部長 12年10月 専務執行役員 酒類事業本部長 13年3月 専務取締役 14年1月 代表取締役社長(現在に至る)	16,800
専務取締役 兼 専務執行役員		後藤 義弘	昭和19年10月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年9月 理事 福岡支社長 11年3月 取締役 福岡支社長 11年9月 取締役 監査部長 12年3月 執行役員 監査部長 14年3月 常務執行役員 15年9月 常務執行役員 管理本部長 16年3月 専務取締役兼専務執行役員 管理 本部長(現在に至る)	10,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役 兼 専務執行役員		岡田 正 昭	昭和20年10月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年9月 西東京支社長 9年3月 理事 西東京支社長 9年9月 理事 営業部長 11年3月 取締役 営業部長 11年9月 取締役 営業本部副本部長 12年3月 ニッカウヰスキー株式会社専務取締役 13年4月 執行役員 酒類事業本部副本部長 13年9月 執行役員 14年3月 常務取締役 15年9月 常務取締役兼常務執行役員 酒類事業部長 16年3月 専務取締役兼専務執行役員 酒類事業部長(現在に至る)	11,400
専務取締役		大原 清 明	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年9月 福島支店長 7年9月 千葉支社長 9年3月 理事 千葉支社長 9年9月 理事 国際部長 10年9月 理事 グローバルマネジメント部長 11年9月 理事 国際事業部長 12年3月 執行役員 国際事業部長 13年3月 取締役 14年3月 常務取締役 16年3月 専務取締役(現在に至る)	10,000
常務取締役		西野 伊 史	昭和22年3月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年9月 西宮工場長 10年3月 理事 西宮工場長 11年1月 理事 生産部長 11年3月 理事 生産部長兼生産本部企画室長 12年3月 理事 生産部長 13年3月 理事 生産事業本部副本部長兼生産部長 13年9月 執行役員 生産事業部長 15年3月 常務執行役員 生産事業部長 16年3月 常務取締役(現在に至る)	15,766
常務取締役		泉谷 直 木	昭和23年8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年9月 広報部長 8年9月 経営企画部長 10年9月 経営戦略部長 11年3月 理事 経営戦略部長 12年3月 執行役員 グループ経営戦略本部長兼経営戦略部長 12年10月 執行役員 戦略企画本部長 13年9月 執行役員 首都圏本部副本部長兼東京支社長 15年3月 取締役 16年3月 常務取締役(現在に至る)	8,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役		川 村 光	昭和21年11月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年9月 生産技術研究所長 9年3月 理事 生産技術研究所長 10年9月 理事 技術部長 12年10月 理事 吹田統括工場長 13年3月 執行役員 吹田統括工場長 13年9月 執行役員 生産事業本部副本部長 兼生産企画部長 14年3月 執行役員 生産事業本部副本部長 兼原材料部長 14年9月 執行役員 SCM本部長 16年3月 常務取締役(現在に至る)	5,000
取締役		山 口 信 夫	大正13年12月23日生	昭和27年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株 式会社)入社 51年6月 同社取締役 53年11月 同社常務取締役 56年6月 同社代表取締役副社長 57年3月 当社取締役(現在に至る) 平成4年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株 式会社)代表取締役会長(現在に至 る)	11,000
取締役		岡 本 行 夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 外務省入省 平成3年1月 外務省退官 3年4月 国際交流基金参与、株式会社岡本 アソシエイツ設立 代表取締役 (現在に至る) 8年11月 沖縄担当内閣総理大臣補佐官 10年3月 沖縄担当内閣総理大臣補佐官退任 10年7月 科学技術庁参与 12年3月 当社取締役(現在に至る) 12年6月 科学技術庁参与退任 13年9月 内閣官房参与 15年4月 内閣官房参与退任 16年3月 内閣総理大臣補佐官(非常勤) 内閣総理大臣補佐官(非常勤)退任	700
取締役		野 中 と も よ	昭和29年6月18日生	昭和53年5月 フリージャーナリスト(現在に至 る) 62年4月 中京女子大学客員教授(現在に至 る) 7年1月 大蔵省(現財務省)財政制度審議会 委員(現在に至る) 10年3月 財団法人日本体育協会理事(現在 に至る) 11年5月 文部省(現文部科学省)中央大学審 議会委員(現在に至る) 13年4月 日興フィナンシャル・インテリジ ェンス株式会社社理事(現在に至 る) 13年10月 当社 経営アドバイザー 14年3月 当社 取締役(現在に至る) 14年6月 三洋電機株式会社取締役(現在に 至る) 15年8月 構造改革特別区域推進本部評価委 員会委員(現在に至る) 16年6月 株式会社ニッポン放送取締役(現 在に至る)	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		西川 菅雄	昭和15年11月23日生	昭和38年4月 当社入社 62年9月 人事部副部長 平成元年9月 北海道アサヒビール株式会社総務部長 3年3月 北海道アサヒビール株式会社取締役総務部長 3年9月 広報部長 4年9月 理事 広報部長 7年3月 取締役 人事部長 9年3月 常務取締役 人事部長 9年9月 常務取締役 10年9月 常務取締役 全社マネジメント本部長 11年3月 専務取締役 全社マネジメント本部長 11年9月 専務取締役 13年3月 代表取締役副社長 16年3月 常勤監査役(現在に至る)	21,200
常勤監査役		藤田 博	昭和15年7月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年3月 取締役 広域流通部長 10年9月 取締役 首都圏本部副本部長 11年9月 取締役 首都圏本部副本部長兼東京支社長 12年3月 常務執行役員 首都圏本部副本部長兼東京支社長 12年10月 常務執行役員 酒類事業本部副本部長兼首都圏本部長兼東京支社長 13年9月 常務執行役員 酒類事業本部副本部長兼首都圏本部長 14年3月 専務執行役員 酒類事業本部副本部長兼首都圏本部長 14年9月 専務執行役員 営業推進担当 15年3月 常勤監査役(現在に至る)	11,300
監査役		櫻井 孝穎	昭和7年10月30日生	昭和30年4月 第一生命保険相互会社入社 58年4月 同社 常務取締役 61年4月 同社 代表取締役副社長 62年4月 同社 代表取締役社長 平成6年3月 当社 監査役(現在に至る) 9年4月 第一生命保険相互会社代表取締役会長 16年7月 第一生命保険相互会社相談役(現在に至る)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		中村直人	昭和35年1月25日生	昭和60年4月 平成10年4月 15年2月 15年3月 16年6月	司法研修所卒業 第二東京弁護士会登録、森綜合法律事務所所属 日比谷パーク法律事務所開設、パートナー 中村直人法律事務所開設(現中村・角田・松本法律事務所、現在に至る) 当社 監査役(現在に至る) エーザイ株式会社取締役(現在に至る)	
監査役		石崎忠司	昭和16年6月2日生	昭和45年4月 47年4月 48年4月 57年4月 61年4月 平成12年4月 17年3月	中央大学商学部助手 同 専任講師 同 助教授 同 教授(現在に至る) 同大学 大学院商学研究科担当(現在に至る) 中央大学企業研究所長(現在に至る) 当社 監査役(現在に至る)	
計						155,870

(注) 1 山口信夫、岡本行夫、野中ともよの3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役櫻井孝頼、中村直人、石崎忠司の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3 当社は、経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の30名であります。

専務執行役員	藏口勝	執行役員	仁平進
専務執行役員	高橋正哲	執行役員	高橋修
常務執行役員	大澤正彦	執行役員	戸倉政雄
常務執行役員	石橋英行	執行役員	小井薫
常務執行役員	岩崎次弥	執行役員	谷口憲二
常務執行役員	佐々木修	執行役員	川面克行
常務執行役員	亀野正徳	執行役員	杉浦誠
常務執行役員	富永寿郎	執行役員	神津和民
常務執行役員	吉岡信一	執行役員	高橋周
常務執行役員	石井敏史		
常務執行役員	富田義人		
執行役員	本山和夫		
執行役員	二宮裕次		
執行役員	松延章		
執行役員	高橋成公		
執行役員	三谷昌		
執行役員	名倉伸郎		
執行役員	三宅雅人		
執行役員	山崎史雄		
執行役員	羽田茂		
執行役員	岩上伸		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境にスピーディーに対応するとともに、連結経営時代に対応するグループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役は11名、うち3名が社外取締役、監査役は5名、うち3名が社外監査役であり、取締役会の下部組織として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役、執行役員及び監査役の候補者の推薦を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役2名であります。「報酬委員会」は取締役、執行役員の報酬制度、報酬案の付議を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役2名であります。

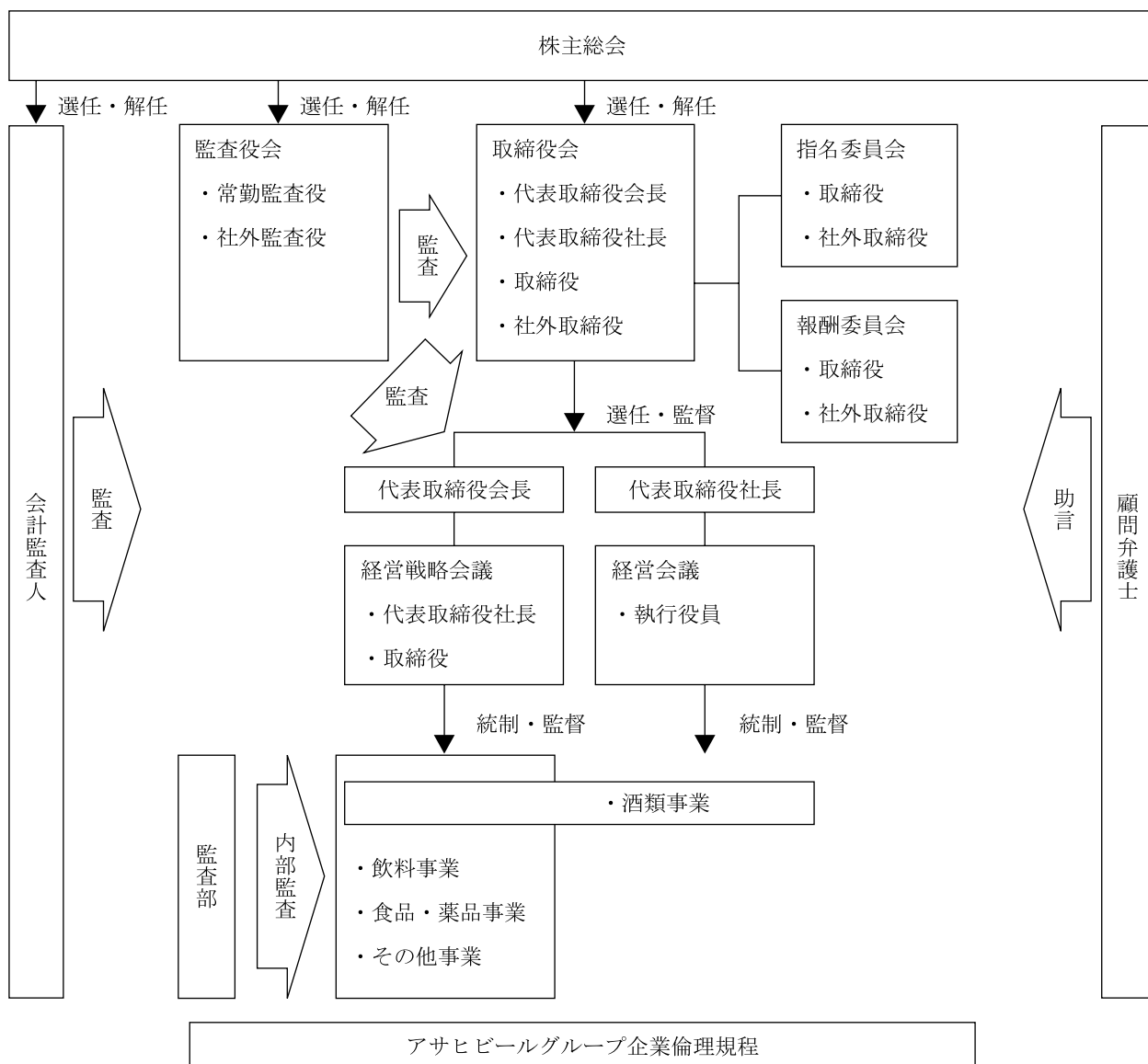
当社は、執行の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化することと、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役は当社の業務執行の監督と意思決定に加え、グループ経営戦略の策定、グループ経営の重要な意思決定を通じたグループの強化・成長を図ることを主なミッションとし、このようなグループ経営のスタッフとして、本社にグループ本社機能を設置しております。また、執行役員には業務執行の権限を委譲し、業務執行に専念することにより、業務執行のスピードアップを図っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。内部統制につきましては、内部監査部門として監査部を設置し、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、「企業行動指針」のひとつである「公正で透明性のある企業倫理」を基に「アサヒビールグループ企業倫理規程」を制定し、この倫理規程については、全事業場に配置したコンプライアンス推進担当者を通じて、全社員に研修を行うこと等で、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。この倫理規程はアサヒビールグループの全役員・社員(嘱託社員、派遣社員等も含む)の全てに適用しており、社員が日常業務を遂行するにあたって遵守すべき具体的な行動基準を定めております。さらに、社内通報制度として「クリーンライン制度」を設けており、社内で問題が発見された場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査をすすめる体制を整えております。

会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、この他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



(3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

報酬	取締役	264百万円(うち、社内取締役	239百万円)
	監査役	78百万円(うち、社内監査役	64百万円)
利益処分による役員賞与	取締役	42百万円(うち、社内取締役	38百万円)
	監査役	8百万円(うち、社内監査役	5百万円)
株主総会決議に基づく退職慰労金	取締役	132百万円	
	監査役	14百万円	

(4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は次の通りであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	52百万円
上記以外の報酬	17百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 勝 秀

代表社員
関与社員 公認会計士 飯 塚 昇

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒビール株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、当連結会計年度に支出時の費用として処理する方法から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	西	村	勝	秀
代表社員 関与社員	公認会計士	三	和	彦	幸
代表社員 関与社員	公認会計士	文	倉	辰	永

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒビール株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		11,699		14,156		
受取手形及び売掛金	1	262,406		279,771		
有価証券				2,172		
棚卸資産		89,067		85,190		
繰延税金資産		6,448		19,861		
その他		35,936		30,066		
貸倒引当金		12,297		10,438		
流動資産合計		393,260	31.6	420,780	33.6	
固定資産						
有形固定資産	2					
建物及び構築物		389,380		391,146		
減価償却累計額		159,116	230,264	168,652	222,493	
機械装置及び運搬具		476,139		476,090		
減価償却累計額		274,358	201,781	279,917	196,172	
工具器具備品		106,614		111,802		
減価償却累計額		53,876	52,738	60,234	51,568	
土地			204,684		183,045	
建設仮勘定			4,102		4,228	
有形固定資産合計		693,570	55.7	657,509	52.6	
無形固定資産			17,588		18,410	1.5
投資その他の資産						
投資有価証券	3		68,137		93,653	
長期貸付金			3,886		5,392	
長期前払費用			8,893		9,062	
繰延税金資産			38,325		29,815	
その他	3		32,861		28,470	
貸倒引当金			12,112		12,275	
投資その他の資産合計			139,990		154,118	12.3
固定資産合計			851,149		830,038	66.4
資産合計			1,244,409		1,250,818	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	1	81,056		84,585		
短期借入金	2	51,237		38,864		
1年以内に返済する 長期借入金	2	15,983		9,705		
1年以内償還予定の社債		47,603		49,997		
未払酒税		146,716		148,654		
未払消費税等		10,723		10,851		
未払法人税等		20,999		23,958		
未払金		39,090		43,234		
未払費用		47,336		54,524		
預り金		70,524		63,718		
コマーシャルペーパー		5,500				
その他		5,535		3,594		
流動負債合計		542,308	43.6	531,690	42.5	
固定負債						
社債		159,997		120,000		
長期借入金	2	55,962		84,521		
退職給付引当金		29,772		29,183		
役員退職慰労引当金		649		674		
繰延税金負債		304		448		
その他	4	39,768		39,644		
固定負債合計		286,453	23.0	274,472	22.0	
負債合計		828,762	66.6	806,162	64.5	
(少数株主持分)						
少数株主持分		17,494	1.4	26,827	2.1	
(資本の部)						
資本金	5	182,531	14.7	182,531	14.6	
資本剰余金		181,281	14.6	181,282	14.5	
利益剰余金		50,409	4.1	74,053	5.9	
その他有価証券評価差額金		1,793	0.1	4,769	0.4	
為替換算調整勘定		163	0.0	76	0.0	
自己株式	5	18,026	1.5	24,885	2.0	
資本合計		398,152	32.0	417,827	33.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,244,409	100.0	1,250,818	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,400,301	100.0	1,444,225	100.0	
売上原価	1		959,162	68.5	978,610	67.8	
売上総利益			441,138	31.5	465,615	32.2	
販売費及び一般管理費	1						
販売奨励金及び手数料		124,826			128,845		
広告宣伝費		44,968			46,060		
運搬費		37,274			34,607		
貸倒引当金繰入額		3,512			571		
従業員給料手当及び賞与		49,025			52,853		
退職給付費用		4,730			4,714		
減価償却費		6,009			6,547		
その他		91,809	362,154	25.9	90,142	364,342	25.2
営業利益			78,983	5.6		101,272	7.0
営業外収益							
受取利息		672			538		
受取配当金		882			966		
持分法による投資利益		326					
連結調整勘定償却額		1,601			1,620		
その他		1,276	4,759	0.3	2,002	5,127	0.3
営業外費用							
支払利息		4,799			4,284		
持分法による投資損失					734		
貸倒引当金繰入額		1,347			182		
その他		7,115	13,263	0.9	5,549	10,750	0.7
経常利益			70,480	5.0		95,650	6.6
特別利益							
固定資産売却益	2	956			449		
投資有価証券売却益		288			580		
工場移転補償金	3	1,542			597		
その他		18	2,805	0.2		1,627	0.1
特別損失							
固定資産売却除却損	4	14,476			31,314		
役員退職慰労金		154			301		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		581					
投資有価証券売却損		78			2,048		
投資有価証券評価損		1,198			271		
固定資産評価損	5	2,855					
事業整理損失	6	4,287					
関係会社整理損失	7	644			665		
自動販売機新札対応費					1,667		
前期販売促進費	8				1,974		
その他		328	24,605	1.7	664	38,908	2.7
税金等調整前当期純利益			48,680	3.5		58,368	4.0
法人税、住民税及び事業税		22,830			33,741		
法人税等調整額		2,451	25,281	1.8	6,910	26,831	1.8
少数株主利益			188	0.0		941	0.1
当期純利益			23,210	1.7		30,595	2.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			180,894		181,281
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	
合併による増加高		388	388		0
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		1	1		
資本剰余金期末残高			181,281		181,282
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			32,423		50,409
利益剰余金増加高					
当期純利益		23,210		30,595	
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		453		5	
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高		3,973			
持分法適用会社の増加に 伴う剰余金増加高		402	28,039		30,601
利益剰余金減少高					
配当金		9,728		6,832	
役員賞与 (うち監査役分)		112 (10)		123 (10)	
連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高				1	
連結子会社の合併に伴う 剰余金減少高		212	10,053		6,957
利益剰余金期末残高			50,409		74,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		48,680	58,368
減価償却費		53,100	51,339
退職給付引当金の増減額		2,149	1,038
貸倒引当金の増減額		5,175	1,262
受取利息及び配当金		1,554	1,504
支払利息		4,799	4,284
持分法による投資損益		326	734
投資有価証券売却損益		209	1,468
投資有価証券評価損		1,198	271
関係会社整理損失		644	665
事業整理損失		4,287	
固定資産売却益		956	449
固定資産売却除却損		14,476	31,314
固定資産評価損		2,855	
売上債権の増減額		1,067	12,808
棚卸資産の増減額		4,881	4,315
仕入債務の増減額		2,793	2,770
未払酒税の増減額		4,345	1,937
未払消費税等の増減額		1,662	7
役員賞与の支払額		113	127
その他		4,323	5,787
小計		132,615	146,075
利息及び配当金の受取額		1,533	1,621
利息の支払額		4,400	4,392
法人税等の支払額		14,390	30,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,358	112,930

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		259	1,046
定期預金の払戻による収入		2,406	1,278
有形固定資産の取得による支出		35,466	36,020
有形固定資産の売却による収入		2,564	3,959
無形固定資産の取得による支出		4,822	5,888
投資有価証券の取得による支出		4,442	39,113
投資有価証券の売却による収入		2,173	12,179
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			784
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			7,780
貸付金の貸付による支出		1,645	809
貸付金の回収による収入		8,784	978
その他		44	2,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,753	54,850
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		55,459	17,359
長期借入れによる収入		46,499	30,764
長期借入金の返済による支出		46,143	17,242
社債の発行による収入		10,000	10,000
社債の償還による支出		25,451	47,396
自己株式の取得による支出		8,705	6,871
配当金の支払額		9,728	6,832
少数株主への配当金の支払額		2	2
少数株主からの払込			2,504
その他		295	3,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,694	55,666
現金及び現金同等物に係る換算差額		366	231
現金及び現金同等物の増減額		4,456	2,181
現金及び現金同等物の期首残高		15,986	11,561
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額		18	86
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		12	
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,561	13,657

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 53社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載されております。 なお、サントネージュワイン㈱、アサヒ協和酒類製造㈱、さつま司酒造㈱、東日本アサヒ生ビールサービス㈱、西日本アサヒ生ビールサービス㈱、㈱うすけば、㈱中央アド新社、㈱アサヒビールコミュニケーションズ、㈱フルハウス、アサヒインターネットサービス㈱、㈱アサヒ流通研究所及びBUCKINGHAMSHIRE GOLF CO., LTD. の12社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、㈱アサヒビールパックスにつきましては石塚硝子㈱へ株式全数を譲渡し、嘉興海燕啤酒西湖朝日有限公司及び煙台啤酒東営信義有限公司につきましては中国側株主へ全持分を譲渡したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、㈱サンシャインであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 55社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載されております。 なお、アサヒフィールドマーケティング㈱、㈱エイ・アイ・ピバレッジホールディング、ヘテ飲料㈱の3社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、日本ナショナル製罐㈱につきましては東洋製罐㈱へ株式全数を譲渡したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、㈱隅田川ブルーイングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 2社 アサヒビジネスソリューションズ㈱ ㈱アサヒビールエンジニアリング なお、㈱アサヒビールエンジニアリングにつきましては重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1社 ㈱アサヒビールエンジニアリング なお、アサヒビジネスソリューションズ㈱につきましては、持分の一部を譲渡したため関連会社となっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>関連会社 2社 深圳青島啤酒朝日有限公司 ヘテ飲料(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)サン シャインであります。 関連会社 主要な関連会社は北浜中央ビ ル管理(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社につ いて持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損 益及び利益剰余金等に与える影響 が軽微であり、全体として連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてお りません。</p>	<p>関連会社 16社 アサヒビジネスソリューション ズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びそ の関係会社13社 なお、康師傅飲品控股有限公 司及びその関係会社13社につ きましては持分を取得したため当 連結会計年度から持分法を適用 しております。 また、ヘテ飲料(株)につつま しでは株式の追加取得により子 会社となり重要性が増したため 当連結会計年度より連結の範囲 に加えております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)隅田川 ブルーイングであります。 関連会社 主要な関連会社は(株)アサヒビ ジネスプロデュースであります。</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社につ いて持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日で連 結決算日と異なっているため、連結 財務諸表の作成にあたり、12月31日 の仮決算(正規の決算に準ずる合理的 な手続きによる決算)に基づく財務諸 表を使用しております。 なお、連結子会社の(株)ヨシカワ酒 販は、当連結会計年度より、決算日が 3月31日から12月31日に変更になっ ております。 他の連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日で連 結決算日と異なっているため、連結財 務諸表の作成にあたり、12月31日の仮 決算(正規の決算に準ずる合理的な手 続きによる決算)に基づく財務諸表を 使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は有価証券報告書「経理の状況」の財務諸表に記載されております。</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社は、有形固定資産の一部(生産設備)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しております。連結子会社は、主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の処理	主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度負担額91百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額581百万円については特別損失にて当連結会計年度に一括計上することとしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円、税金等調整前当期純利益は410百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																											
1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>150百万円</td> </tr> </table>	受取手形	721百万円	支払手形	150百万円	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>340百万円</td> </tr> </table>	受取手形	294百万円	支払手形	340百万円																			
受取手形	721百万円																												
支払手形	150百万円																												
受取手形	294百万円																												
支払手形	340百万円																												
2	<p>次の資産を短期借入金625百万円、1年以内に返済する長期借入金1,787百万円、長期借入金6,752百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,520百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>27,932百万円</td> </tr> </table> <p>財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,506百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,951百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,883百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,654百万円	機械装置及び運搬具	1,757百万円	土地	22,520百万円	小計	27,932百万円	建物及び構築物	2,506百万円	機械装置及び運搬具	2,219百万円	土地	224百万円	小計	4,951百万円	合計	32,883百万円	<p>次の資産を短期借入金526百万円、1年以内に返済する長期借入金7,026百万円、長期借入金7,424百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,406百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,366百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,774百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,546百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,406百万円	機械装置及び運搬具	5,366百万円	土地	28,774百万円	合計	43,546百万円	
建物及び構築物	3,654百万円																												
機械装置及び運搬具	1,757百万円																												
土地	22,520百万円																												
小計	27,932百万円																												
建物及び構築物	2,506百万円																												
機械装置及び運搬具	2,219百万円																												
土地	224百万円																												
小計	4,951百万円																												
合計	32,883百万円																												
建物及び構築物	9,406百万円																												
機械装置及び運搬具	5,366百万円																												
土地	28,774百万円																												
合計	43,546百万円																												
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,370百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,235百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,370百万円	その他(出資金)	1,235百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>38,599百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,186百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	38,599百万円	その他(出資金)	1,186百万円																			
投資有価証券(株式)	4,370百万円																												
その他(出資金)	1,235百万円																												
投資有価証券(株式)	38,599百万円																												
その他(出資金)	1,186百万円																												
4	<p>固定負債「その他」には、連結調整勘定が3,267百万円含まれております。</p>	<p>固定負債「その他」には、連結調整勘定が1,556百万円含まれております。</p>																											
5	<p>当社の発行済株式総数は普通株式513,585千株、連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数は、普通株式22,316千株であります。</p>	<p>当社の発行済株式総数は普通株式513,585千株、連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数は、普通株式28,334千株であります。</p>																											
6	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)細野西蔵</td> <td>1,100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>754</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td>1,114</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,968</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	(株)細野西蔵	1,100	銀行借入	従業員	754	銀行借入	その他5件	1,114	銀行借入	合計	2,968		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>644</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>896</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	従業員	644	銀行借入	その他6件	896	銀行借入	合計	1,540	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																											
(株)細野西蔵	1,100	銀行借入																											
従業員	754	銀行借入																											
その他5件	1,114	銀行借入																											
合計	2,968																												
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																											
従業員	644	銀行借入																											
その他6件	896	銀行借入																											
合計	1,540																												

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、7,413百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、8,317百万円であります。
2	固定資産売却益の内容は、主に連結子会社の土地等の売却によるものであります。	固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。
3	工場移転補償金は、連結子会社所有の旧北京ビール工場施設の移転に伴うものであります。	同左
4	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,570百万円、機械装置の除却損が2,718百万円、その他の除却損が956百万円、土地等の売却損が9,232百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,181百万円、機械装置の除却損が2,353百万円、その他の除却損が1,462百万円、建物の売却損が、1,240百万円、土地の売却損が24,971百万円、その他の売却損が104百万円であります。
5	固定資産評価損は、在外連結子会社において減損会計を適用したことによるものであります。	
6	事業整理損失は、株式会社アサヒビールパックスの全株式を譲渡したことによるものであります。	
7	「関係会社整理損失」は関係会社の清算に伴い、同社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。	同左
8		連結子会社のアサヒ飲料㈱では、卸売店から量販店への販売数量により計算される販売促進費について、従来、卸売店からの請求書をもとに計上する方法をとっておりました。しかしながら、システム整備等により量販店等への月間販売数量を適時に見積もることが可能となりましたので、当連結会計年度より、月末時点での見積に基づいて計上する方法に変更しております。前期販売促進費は、当連結会計年度以降の期間比較性を確保するために前連結会計年度の販売数量に係る販売促進費1,974百万円について特別損失に計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 11,699百万円	現金及び預金勘定 14,156百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 137百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 499百万円
	現金及び現金同等物 <u>11,561百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>13,657百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	取得価額 相当額	32,168	79,924	636	112,730	取得価額 相当額	13,500	69,914	387	83,802
	減価償却 累計額 相当額	20,842	44,767	329	65,940	減価償却 累計額 相当額	6,963	36,877	132	43,974
	期末残高 相当額	11,325	35,157	307	46,789	期末残高 相当額	6,537	33,036	254	39,828
	未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			19,022百万円		1年内			17,178百万円	
	1年超			30,005百万円		1年超			24,345百万円	
	合計			49,027百万円		合計			41,523百万円	
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			23,524百万円		支払リース料			20,761百万円	
	減価償却費相当額			19,978百万円		減価償却費相当額			17,662百万円	
	支払利息相当額			2,095百万円		支払利息相当額			1,706百万円	
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
	・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
	・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2	オペレーティング・リース取引				2	オペレーティング・リース取引				
	未経過リース料					未経過リース料				
	1年内			143百万円		1年内			165百万円	
	1年超			188百万円		1年超			243百万円	
	合計			331百万円		合計			409百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,036	15,877	5,841
その他	4	4	0
小計	10,041	15,882	5,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	15,649	12,861	2,788
社債	1	0	0
小計	15,650	12,862	2,788
合計	25,692	28,745	3,052

- 3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,173	288	78

- 4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	12,247
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,881
優先出資証券	13,129
その他	762
子会社及び関連会社株式	4,370
合計	39,392

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国債券		12,247		
社債	2	248	0	
合計	2	12,495	0	

当連結会計年度(平成16年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
外国債券	115	140	25
小計	115	140	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
外国債券	0	0	0
小計	0	0	0
合計	115	141	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	14,886	24,188	9,301
その他	4	4	0
小計	14,891	24,193	9,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,892	8,632	1,259
社債	1	1	0
小計	9,893	8,633	1,259
合計	24,785	32,827	8,042

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,323	496	124

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	4,517
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,908
優先出資証券	10,000
その他	856
子会社及び関連会社株式	38,599
合計	62,881

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国債券	2,172	2,457	3	
社債		345		
その他		2		
合計	2,172	2,805	3	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。 為替予約取引は、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引は、時々の金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。従って、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則としてデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に為替相場変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、また資金調達コストの削減手段として、外貨建資産・負債及び社債・借入金の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 当社グループが利用している為替予約及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートの変動によるリスクと相殺されません。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利を固定金利に交換する取引についてはヘッジ対象の負債に係わるリスクと相殺されます。 なお、当社グループは、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づき財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引の契約は、当社の経営会議で承認された社内権限基準に基づき承認決裁され、契約の締結がなされております。また財務部では、デリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長及び財務担当役員に報告しております。 連結子会社におきましても、グループ権限基準に基づき契約の締結がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年12月31日)

為替予約、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理、為替予約及び通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年12月31日)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在)

退職給付債務	84,170百万円
年金資産(期末時価)	27,108百万円
退職給付信託(期末時価)	16,260百万円
未積立退職給付債務	40,801百万円
未認識数理計算上の差異	11,029百万円
退職給付引当金	29,772百万円

(注) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

勤務費用	4,422百万円
利息費用	1,667百万円
期待運用収益	708百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,522百万円
退職給付費用	6,904百万円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2%
期待運用収益率	主に2%
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在)

退職給付債務	82,990百万円
年金資産(期末時価)	30,913百万円
退職給付信託(期末時価)	18,092百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務	33,984百万円
未認識数理計算上の差異	4,800百万円
<hr/>	
退職給付引当金	29,183百万円

(注) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

勤務費用	4,530百万円
利息費用	1,644百万円
期待運用収益	822百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,281百万円
<hr/>	
退職給付費用	6,634百万円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2%
期待運用収益率	主に2%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 > (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,056百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,377</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,910</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,208</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,510</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,691</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,514</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,195</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47,848</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,930</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,074</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,774</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 > (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">304</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">304</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,056百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,377	未払事業税否認	1,910	減価償却費損金算入限度超過額	107	固定資産見積撤去費用否認	347	固定資産未実現利益	12,208	繰越欠損金	10,510	投資有価証券評価損否認	4,691	退職給付信託設定損否認	1,470	その他	7,514		64,195	評価性引当額	16,347	繰延税金資産計	47,848	固定資産圧縮積立金	1,930	その他有価証券評価差額金	1,143	繰延税金負債計	3,074		44,774	その他有価証券評価差額金	86	その他	218	繰延税金負債計	304		304	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 > (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,393百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,737</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,077</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>子会社の投資にかかる将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">10,882</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,356</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,947</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,297</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,683</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,598</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,782</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,247</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,369</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49,229</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,861</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,815</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>-</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,393百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,737	未払事業税否認	2,077	減価償却費損金算入限度超過額	429	子会社の投資にかかる将来減算一時差異	10,882	固定資産未実現利益	11,356	繰越欠損金	9,947	投資有価証券評価損否認	4,297	退職給付信託設定損否認	1,470	その他	6,683		71,274	評価性引当額	16,675	繰延税金資産計	54,598	固定資産圧縮積立金	1,782	その他有価証券評価差額金	3,247	その他	338	繰延税金負債計	5,369		49,229	流動資産	-	繰延税金資産	19,861	固定資産	-	繰延税金資産	29,815	固定負債	-	繰延税金負債	448
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,056百万円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,377																																																																																										
未払事業税否認	1,910																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	107																																																																																										
固定資産見積撤去費用否認	347																																																																																										
固定資産未実現利益	12,208																																																																																										
繰越欠損金	10,510																																																																																										
投資有価証券評価損否認	4,691																																																																																										
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																										
その他	7,514																																																																																										
	64,195																																																																																										
評価性引当額	16,347																																																																																										
繰延税金資産計	47,848																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,930																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,143																																																																																										
繰延税金負債計	3,074																																																																																										
	44,774																																																																																										
その他有価証券評価差額金	86																																																																																										
その他	218																																																																																										
繰延税金負債計	304																																																																																										
	304																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,393百万円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,737																																																																																										
未払事業税否認	2,077																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	429																																																																																										
子会社の投資にかかる将来減算一時差異	10,882																																																																																										
固定資産未実現利益	11,356																																																																																										
繰越欠損金	9,947																																																																																										
投資有価証券評価損否認	4,297																																																																																										
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																										
その他	6,683																																																																																										
	71,274																																																																																										
評価性引当額	16,675																																																																																										
繰延税金資産計	54,598																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,782																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,247																																																																																										
その他	338																																																																																										
繰延税金負債計	5,369																																																																																										
	49,229																																																																																										
流動資産	-	繰延税金資産	19,861																																																																																								
固定資産	-	繰延税金資産	29,815																																																																																								
固定負債	-	繰延税金負債	448																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>子会社損失に係る税効果当期計上額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	15.1	評価性引当額の戻入	2.3	子会社損失に係る税効果当期計上額	7.5	税率変更に伴う影響額	1.9	連結調整勘定償却額	1.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	7.7	評価性引当額の戻入	6.8	税額控除	1.2	税率変更に伴う影響額	2.0	連結調整勘定償却額	1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																										
法定実効税率	41.8%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																										
住民税均等割等	0.7																																																																																										
評価性引当額	15.1																																																																																										
評価性引当額の戻入	2.3																																																																																										
子会社損失に係る税効果当期計上額	7.5																																																																																										
税率変更に伴う影響額	1.9																																																																																										
連結調整勘定償却額	1.4																																																																																										
その他	0.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																										
法定実効税率	41.8%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																										
住民税均等割等	0.5																																																																																										
評価性引当額	7.7																																																																																										
評価性引当額の戻入	6.8																																																																																										
税額控除	1.2																																																																																										
税率変更に伴う影響額	2.0																																																																																										
連結調整勘定償却額	1.2																																																																																										
その他	0.5																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																										

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>3 税率変更に伴う繰延税金資産の取崩</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が906百万円、繰延税金負債が0百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が945百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,067,136	185,737	21,546	125,881	1,400,301		1,400,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,528	4,149	215	61,479	115,373	(115,373)	
計	1,116,665	189,887	21,762	187,360	1,515,675	(115,373)	1,400,301
営業費用	1,044,212	187,241	21,594	183,962	1,437,010	(115,692)	1,321,317
営業利益	72,452	2,645	167	3,398	78,665	318	78,983
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	910,917	93,630	15,681	166,789	1,187,017	57,392	1,244,409
減価償却費	44,520	4,496	803	3,276	53,096	4	53,100
資本的支出	23,747	4,147	964	9,309	38,170	12	38,182

摘要	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,078,931	217,380	22,162	125,751	1,444,225	-	1,444,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,780	4,366	207	63,300	117,656	(117,656)	-
計	1,128,711	221,747	22,370	189,052	1,561,882	(117,656)	1,444,225
営業費用	1,037,840	213,633	22,969	186,117	1,460,560	(117,607)	1,342,952
営業利益又は 営業損失()	90,871	8,113	598	2,935	101,321	(49)	101,272
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	886,843	133,758	16,939	129,082	1,166,622	84,195	1,250,818
減価償却費	42,119	5,298	847	3,069	51,334	4	51,339
資本的支出	31,188	4,160	1,756	3,013	40,119	14	40,134

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 (1) 酒類 …… ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
(2) 飲料 …… 清涼飲料他
(3) 食品・薬品 …… 食品事業、薬品事業
(4) その他 …… 不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3 当連結会計年度、前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。

前連結会計年度 77,736百万円

当連結会計年度 106,491百万円

5 会計処理基準等の変更

(会計処理の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より当社の役員退職慰労引当金について会計処理の方法の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方針に比べて前連結会計年度の営業利益は91百万円減少しておりますが、そのほとんどが酒類事業にかかるものであり、その他のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	810.19円	860.66円
1株当たり当期純利益	46.80円	62.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.58円	60.64円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を適用しており ます。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を 適用した場合の、前連結会計年度の 1株当たり情報は以下の通りとなり ます。</p> <p>1株当たり純資産額 770.64円 1株当たり当期純利益 28.68円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 27.26円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	23,210	30,595
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,077	30,402
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	133	193
普通株式の期中平均株式数(株)	493,135,677	486,249,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額の主要な内訳 (百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	248	126
当期純利益調整額 (百万円)	248	126
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳 (株)		
転換社債	30,059,391	17,014,747
新株予約権	-	172,910
新株引受権等	-	25,327
普通株式増加数 (株)	30,059,391	17,212,984
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要 (株)	<p>第76回総会で決議された自己株式取 得方式のストックオプションの株式 数 99,000</p> <p>第77回総会で決議された自己株式取 得方式のストックオプションの株式 数 344,000</p> <p>第78回総会で決議された新株の引受 権の行使により発行すべき株式数 610,000</p> <p>第79回総会で決議された新株の予約 権の行使により発行すべき株式数 645,000</p> <p>なお、これらの詳細については、第 4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況及び(7) ストックオプション制度の内容に記 載のとおりであります。</p>	<p>第77回総会で決議された自己株式取 得方式のストックオプションの株式 数 344,000</p> <p>第80回総会で決議された新株の予約 権の行使により発行すべき株式数 585,000</p> <p>なお、これらの詳細については、第 4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況及び(7) ストックオプション制度の内容に記 載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサヒビール 株式会社	無担保普通社債	平成12年 12月12日 ～ 平成16年 5月12日	170,000	140,000 (20,000)	0.45～ 1.48	なし	平成17年 8月8日 ～ 平成21年 11月27日
アサヒビール 株式会社 (注)3	無担保転換社債	平成10年 4月13日	29,997	29,997 (29,997)	0.70	なし	平成17年 6月30日
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)2	ユーロ円建社債 (固定利付)	平成11年 3月5日 ～ 平成11年 6月28日	7,603		1.38～ 1.88	なし	平成16年 3月5日 ～ 平成16年 6月28日
合計			207,600	169,997 (49,997)			

(注) 1 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。

2 当該社債は、外国において発行したものであります。

3 転換社債に関する記載は次の通りであります。

会社名	銘柄	転換により 発行すべき 株式の内容	転換価格	転換請求期間
アサヒビール 株式会社	第11回無担保 転換社債	普通株式	1株につき 1,763円 (当初転換価格 1,763円)	平成10年5月1日から 平成17年6月29日まで

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
49,997	50,000	40,000	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,237	38,864	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,983	9,705	4.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,962	84,521	1.18	平成18年3月～ 平成25年3月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年内返済)	5,500			
その他流動負債 (流動負債の「預り金」に含まれる)	15,323	13,881	2.37	
その他固定負債 (固定負債の「その他」に含まれる)	35,005	34,166	1.03	
合計	179,013	181,140		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,391	12,451	25,399	14,483

なお、その他の有利子負債「その他固定負債」は、特約取引契約(ただし契約期間が2年以上)に伴う保証金で、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 勝 秀

代表社員
関与社員 公認会計士 飯 塚 昇

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒビール株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、当事業年度に支出時の費用として処理する方法から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 勝 秀

代表社員
関与社員 公認会計士 三 和 彦 幸

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒビール株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<u>資産の部</u>						
流動資産						
現金及び預金			3,039		4,886	
受取手形	1		9,132		6,937	
売掛金	2		207,996		220,878	
商品			6,998		6,881	
製品			2,826		2,890	
半製品			8,557		7,330	
原材料			14,259		11,794	
貯蔵品			5,370		5,012	
前払費用			6,461		7,307	
繰延税金資産			5,956		17,527	
短期貸付金			2,685		693	
従業員短期貸付金			2		2	
関係会社短期貸付金			53,235		45,361	
未収入金			13,589		12,693	
その他			942		484	
貸倒引当金			11,866		11,994	
流動資産合計			329,187	30.5	338,687	32.6
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		251,913		248,396		
減価償却累計額		96,647	155,265	101,956	146,440	
構築物		45,075		44,932		
減価償却累計額		20,816	24,259	21,980	22,952	
機械及び装置		373,944		386,208		
減価償却累計額		203,737	170,207	223,033	163,174	
車輛運搬具		466		460		
減価償却累計額		295	170	329	131	
工具器具備品		99,644		99,803		
減価償却累計額		48,966	50,677	51,761	48,041	
土地			132,553		129,947	
建設仮勘定			2,309		3,335	
有形固定資産合計			535,443	49.7	514,023	49.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
営業権		4,178		2,785	
借地権		3,032		3,032	
商標権		9		8	
ソフトウェア		5,034		5,626	
施設利用権		536		1,202	
無形固定資産計		12,791	1.2	12,656	1.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券		49,929		50,869	
関係会社株式		66,646		66,437	
出資金		501		546	
関係会社出資金		2,391		4,388	
長期貸付金		2,682		4,272	
従業員長期貸付金		2		1	
関係会社長期貸付金		38,526		14,115	
長期前払費用		7,580		7,726	
繰延税金資産		21,784		14,897	
敷金・保証金		11,587		10,480	
その他		13,699		9,989	
貸倒引当金		14,969		10,774	
投資その他の資産合計		200,363	18.6	172,951	16.7
固定資産合計		748,598	69.5	699,631	67.4
資産合計		1,077,786	100.0	1,038,319	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<u>負債の部</u>					
流動負債					
支払手形	1	125		229	
買掛金	2	47,513		49,162	
短期借入金		32,500		22,018	
1年以内に返済する 長期借入金		8,000			
1年以内償還予定の社債 未払金	2	40,000		49,997	
未払酒税		13,510		10,654	
未払消費税等		135,986		138,199	
未払法人税等		8,775		9,099	
未払費用	2	20,140		21,010	
預り金	2	40,355		45,664	
従業員預り金		74,914		65,398	
コマーシャルペーパー		9,895		10,238	
賞与引当金		5,500		1,398	
その他		1,187		96	
流動負債合計		438,532	40.7	423,167	40.8
固定負債					
社債		130,000		120,000	
転換社債		29,997			
長期借入金		45,500		46,500	
長期預り金		33,889		32,974	
退職給付引当金		13,049		11,565	
役員退職慰労引当金		410		346	
固定負債合計		252,846	23.4	211,387	20.3
負債合計		691,378	64.1	634,555	61.1
<u>資本の部</u>					
資本金	3	182,531	17.0	182,531	17.6
資本剰余金					
1 資本準備金		130,292		130,292	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		59,998		59,998	
自己株式処分差益		59,998		0	59,999
資本剰余金合計		190,290	17.7	190,291	18.3
利益剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		2,744		2,606	
別途積立金		10,000	12,744	20,000	22,606
2 当期末処分利益			17,259		28,711
利益剰余金合計			30,004		51,318
利益剰余金合計			30,004	2.8	51,318
その他有価証券評価差額金			1,607	0.0	4,507
自己株式	3		18,026	1.6	24,885
資本合計		386,407	35.9	403,763	38.9
負債資本合計		1,077,786	100.0	1,038,319	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,106,977	100.0		1,116,360	100.0
売上原価							
1 商品製品期首棚卸高		11,529			9,825		
2 当期製品製造原価	3	211,916			203,868		
3 酒税		507,842			515,169		
4 当期商品仕入高		88,259			89,239		
合計		819,547			818,104		
5 他勘定振替高	1	7,242			6,555		
6 商品製品期末棚卸高		9,825			9,772		
差引		802,479			801,776		
7 不動産事業原価	2	1,765	804,244	72.7	1,710	803,486	72.0
売上総利益			302,732	27.3		312,873	28.0
販売費及び一般管理費	3						
販売奨励金及び手数料		77,894			76,249		
広告宣伝費		31,240			32,342		
運搬費		19,798			16,926		
貸倒引当金繰入額		3,267			30		
従業員給料手当		20,132			19,244		
従業員賞与		7,790			7,795		
退職給付費用		3,455			3,198		
役員退職慰労引当金 繰入額		85			73		
減価償却費		5,253			5,207		
その他		61,447	230,367	20.8	60,071	221,140	19.8
営業利益			72,365	6.5		91,733	8.2
営業外収益							
受取利息	4	782			635		
有価証券利息		13			14		
受取配当金	4	1,253			1,194		
雑収入		431	2,480	0.2	905	2,749	0.2
営業外費用							
支払利息		1,704			1,227		
社債利息		1,837			1,577		
コマーシャルペーパー利 息		7			0		
租税公課		299			76		
原材料貯蔵品売却 及び廃棄損		1,194			587		
社債関係費		151			130		
貸倒引当金繰入額		3,492			45		
雑支出		3,321	12,008	1.0	2,178	5,823	0.5
経常利益			62,838	5.7		88,659	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	5	463		300	
投資有価証券売却益		221		213	
関係会社株式売却益		-	685	8	522
特別損失			0.1		0.0
固定資産売却除却損	6	7,779		7,322	
投資有価証券売却損		78		123	
投資有価証券評価損		1,181		167	
関係会社整理損失	7	644		24,668	
関係会社株式評価損	8			5,033	
関係会社株式売却損	9			121	
子会社株式評価損	10	4,926			
事業整理損失	11	4,287			
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		581	19,480		37,435
税引前当期純利益			44,043		51,746
法人税、住民税 及び事業税		21,323		30,199	
法人税等調整額		6,340	27,663	6,648	23,550
当期純利益			16,379		28,196
前期繰越利益			4,073		4,154
中間配当額			3,193		3,639
当期末処分利益			17,259		28,711

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		131,688	62.4	127,666	63.0
労務費		13,920	6.6	12,416	6.1
経費		65,391	31.0	62,558	30.9
当期総製造費用		211,000	100.0	202,642	100.0
半製品期首棚卸高		9,472		8,557	
合計		220,473		211,199	
半製品期末棚卸高		8,557		7,330	
当期製品製造原価		211,916		203,868	

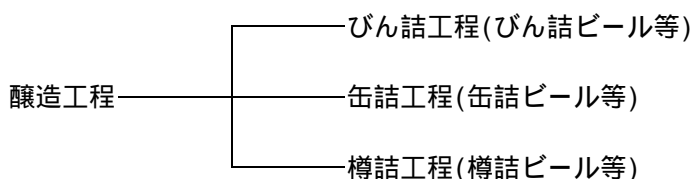
	前事業年度	当事業年度
経費のうち主なものは次のとおり です。		
減価償却費	33,035百万円	31,849百万円
電力料	3,471百万円	3,167百万円

原価計算方法

当社の製造作業は同種の製品が数個の工程によって連続的に多量生産されているので、工程別総合原価計算を採用しています。

主要製品ビール等の原価計算方法の概略は次のとおりです。

(イ)工程の区分



(ロ)醸造工程の原価

主要原材料(麦芽、ホップ、コーンスターチ他)の使用高と醸造工程における労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計の上、醸造高で除しビール等半製品 1 KL当りの原価を求めます。

この原価は当該醸造の半製品に対するものであり、これに前期繰越半製品原価を加算し総平均法により製品原価となる半製品使用原価を算出し、この半製品使用原価は次工程であるびん詰工程(或は缶詰工程、樽詰工程)に累積されます。

(ハ)びん詰工程(缶詰工程、樽詰工程)の原価

びん詰工程の原価はびん、王冠、商標、函等の原材料費、労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計算出します。

(ニ)製品原価はこのびん詰工程の原価に上記の醸造工程原価(びん詰高に醸造工程の半製品使用原価を乗じて算出)を加算し、びん詰高で除し製品一函当りの原価を算出します。

缶詰工程、樽詰工程も同様の方法により算出します。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月30日)		当事業年度 (平成17年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			17,259		28,711
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額	(注)2	200	200	204	204
計			17,460		28,916
利益処分数額					
配当金			3,193		3,639
取締役賞与金			42		74
監査役賞与金			8		17
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	(注)3	62			
別途積立金		10,000	10,062	20,000	20,000
計			13,305		23,730
次期繰越利益			4,154		5,185
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			59,998		59,999
その他資本剰余金処分数額					
配当金					
その他					
計					
その他資本剰余金 次期繰越額			59,998		59,999

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

3 固定資産圧縮積立金は地方税の改正に伴い、税効果会計の法定実効税率を変更したことによるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券	移動平均法に基づく原価法 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	同左 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品 (2) 原材料 (3) 販売用不動産 (4) 貯蔵品	総平均法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法 個別法による原価法 移動平均法に基づく原価法	同左 同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 生産設備 物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物。ただし建物附属設備は除く。) 上記以外の物流設備ほか (2) 無形固定資産	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左 同左 同左 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費、開発費は支出時に全額費用として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度負担額91百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額581百万円については「特別損失」にて当事業年度に一括計上することといたしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円、税引前当期純利益は410百万円減少しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>前期の貸借対照表の「資本準備金取崩額」は、当期より「資本金及び資本準備金減少差益」に科目名称を変更しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)																																																																
1	1	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 487百万円 支払手形 5百万円</p>		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 53百万円 支払手形 8百万円</p>																																																																
2	2	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>10,475</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td> <td>37,215</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	金額(百万円)	資産	受取手形及び売掛金	10,475	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	37,215	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>10,747</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td> <td>32,560</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	金額(百万円)	資産	受取手形及び売掛金	10,747	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	32,560																																													
区分	科目	金額(百万円)																																																																		
資産	受取手形及び売掛金	10,475																																																																		
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	37,215																																																																		
区分	科目	金額(百万円)																																																																		
資産	受取手形及び売掛金	10,747																																																																		
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	32,560																																																																		
3	3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>授權株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>992,305千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>513,585千株</td> </tr> <tr> <td>当社が保有する自己株式の数</td> <td>普通株式</td> <td>22,316千株</td> </tr> </tbody> </table>		授權株式総数	普通株式	992,305千株	発行済株式総数	普通株式	513,585千株	当社が保有する自己株式の数	普通株式	22,316千株	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>授權株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>992,305千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>513,585千株</td> </tr> <tr> <td>当社が保有する自己株式の数</td> <td>普通株式</td> <td>28,334千株</td> </tr> </tbody> </table>		授權株式総数	普通株式	992,305千株	発行済株式総数	普通株式	513,585千株	当社が保有する自己株式の数	普通株式	28,334千株																																													
授權株式総数	普通株式	992,305千株																																																																		
発行済株式総数	普通株式	513,585千株																																																																		
当社が保有する自己株式の数	普通株式	22,316千株																																																																		
授權株式総数	普通株式	992,305千株																																																																		
発行済株式総数	普通株式	513,585千株																																																																		
当社が保有する自己株式の数	普通株式	28,334千株																																																																		
2	2	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td> <td>2,654 (US.\$24,773千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有限公司</td> <td>1,242 (RMB.96,000千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱細野西蔵</td> <td>1,100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td> <td>464 (RMB.16,000千)(US.\$2,400千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>533</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td>1,912 (£ 1,321千含む)</td> <td>銀行等借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,907 (RMB.112,000千)(US.\$27,173千)(£ 1,321千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒフードアンドヘルスケア㈱</td> <td>140</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額(百万円)	摘要	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,654 (US.\$24,773千)	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	1,242 (RMB.96,000千)	銀行借入	㈱細野西蔵	1,100	銀行借入	深圳青島啤酒朝日有限公司	464 (RMB.16,000千)(US.\$2,400千)	銀行借入	従業員	533	銀行借入	その他9件	1,912 (£ 1,321千含む)	銀行等借入	合計	7,907 (RMB.112,000千)(US.\$27,173千)(£ 1,321千)		被保証者	保証金額(百万円)	摘要	アサヒフードアンドヘルスケア㈱	140	銀行借入	合計	140		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング</td> <td>21,128</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td> <td>2,694 (US.\$25,853千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有限公司</td> <td>2,538 (US.\$24,360千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>449</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td>1,511 (RMB.13,000千)(US.\$1,800千)</td> <td>銀行等借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,321 (RMB.13,000千)(US.\$52,013千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒフードアンドヘルスケア㈱</td> <td>100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額(百万円)	摘要	㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング	21,128	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,694 (US.\$25,853千)	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	2,538 (US.\$24,360千)	銀行借入	従業員	449	銀行借入	その他10件	1,511 (RMB.13,000千)(US.\$1,800千)	銀行等借入	合計	28,321 (RMB.13,000千)(US.\$52,013千)		被保証者	保証金額(百万円)	摘要	アサヒフードアンドヘルスケア㈱	100	銀行借入	合計	100	
被保証者	保証金額(百万円)	摘要																																																																		
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,654 (US.\$24,773千)	銀行借入																																																																		
北京啤酒朝日有限公司	1,242 (RMB.96,000千)	銀行借入																																																																		
㈱細野西蔵	1,100	銀行借入																																																																		
深圳青島啤酒朝日有限公司	464 (RMB.16,000千)(US.\$2,400千)	銀行借入																																																																		
従業員	533	銀行借入																																																																		
その他9件	1,912 (£ 1,321千含む)	銀行等借入																																																																		
合計	7,907 (RMB.112,000千)(US.\$27,173千)(£ 1,321千)																																																																			
被保証者	保証金額(百万円)	摘要																																																																		
アサヒフードアンドヘルスケア㈱	140	銀行借入																																																																		
合計	140																																																																			
被保証者	保証金額(百万円)	摘要																																																																		
㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング	21,128	銀行借入																																																																		
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,694 (US.\$25,853千)	銀行借入																																																																		
北京啤酒朝日有限公司	2,538 (US.\$24,360千)	銀行借入																																																																		
従業員	449	銀行借入																																																																		
その他10件	1,511 (RMB.13,000千)(US.\$1,800千)	銀行等借入																																																																		
合計	28,321 (RMB.13,000千)(US.\$52,013千)																																																																			
被保証者	保証金額(百万円)	摘要																																																																		
アサヒフードアンドヘルスケア㈱	100	銀行借入																																																																		
合計	100																																																																			

	前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																															
	<p>経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td>7,600</td> <td>社債発行</td> </tr> <tr> <td>アサヒビール 不動産(株)</td> <td>4,625</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>0</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,225</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 保証債務 該当はありません。</p> <p>保証予約 該当はありません 経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td>10,600</td> <td>403</td> <td>金利・通貨 スワップ等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,600</td> <td>403</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものです。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	7,600	社債発行	アサヒビール 不動産(株)	4,625	銀行借入	その他1件	0	銀行借入等	合計	12,225		被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	10,600	403	金利・通貨 スワップ等	合計	10,600	403		<p>経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒビール 不動産(株)</td> <td>4,125</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>0</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,125</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・アイ・ ビバレッジ・ホ ールディング</td> <td>2,000</td> <td>30</td> <td>金利スワッ プ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,000</td> <td>30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 該当はありません 経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td>3,000</td> <td>596</td> <td>金利・通貨 スワップ等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000</td> <td>596</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものです。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	アサヒビール 不動産(株)	4,125	銀行借入	その他1件	0	買掛金	合計	4,125		被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要	(株)エイ・アイ・ ビバレッジ・ホ ールディング	2,000	30	金利スワッ プ	合計	2,000	30		被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	596	金利・通貨 スワップ等	合計	3,000	596	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																															
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	7,600	社債発行																																																															
アサヒビール 不動産(株)	4,625	銀行借入																																																															
その他1件	0	銀行借入等																																																															
合計	12,225																																																																
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要																																																														
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	10,600	403	金利・通貨 スワップ等																																																														
合計	10,600	403																																																															
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																															
アサヒビール 不動産(株)	4,125	銀行借入																																																															
その他1件	0	買掛金																																																															
合計	4,125																																																																
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要																																																														
(株)エイ・アイ・ ビバレッジ・ホ ールディング	2,000	30	金利スワッ プ																																																														
合計	2,000	30																																																															
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要																																																														
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	596	金利・通貨 スワップ等																																																														
合計	3,000	596																																																															
3	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、総資産が1,607百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、総資産が4,507百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																															

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1	他勘定振替高は、主として商品・製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。	同左
2	不動産事業原価は、販売用不動産の分譲原価及び不動産賃貸経費であります。	不動産事業原価は、不動産賃貸経費であります。
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,233百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,090百万円であります。
4	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、699百万円含まれております。	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、763百万円含まれております。
5	固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	同左
6	固定資産売却除却損の内容は建物の除却損が769百万円、機械装置の除却損が2,085百万円、その他の除却損が590百万円、土地等の売却損が4,334百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は建物の除却損が806百万円、機械装置の除却損が1,898百万円、その他の除却損が720百万円、土地等の売却損が3,896百万円であります。
7	関係会社整理損失は、子会社及び関連会社の清算に伴い、当該子会社及び関連会社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。なお、当該子会社に対する損失は503百万円であり、当該関連会社に対する損失は140百万円であります。	関係会社整理損失は、子会社の清算に伴い、当該子会社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。
8		関係会社株式評価損は、国内及び海外子会社、海外関連会社の当社所有株式を評価減したものであります。なお、当該子会社に対する損失は4,928百万円であり、当該関連会社に対する損失は104百万円であります。
9		関係会社株式売却損は子会社の株式を譲渡したことによるものであります。
10	子会社株式評価損は主に海外の事業会社及び外食関連子会社の当社所有株式を評価減したものであります。	
11	事業整理損失は株式会社アサヒビールパックスの全株式を譲渡したことによるものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,248</td> <td style="text-align: right;">29,822</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">56,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,029</td> <td style="text-align: right;">13,336</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">30,412</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,219</td> <td style="text-align: right;">16,486</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">25,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,301百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,994百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,296百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,941百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,310百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26,248	29,822	97	56,168	減価償却累計額相当額	17,029	13,336	46	30,412	期末残高相当額	9,219	16,486	50	25,755	1年内		9,301百万円			1年超		16,994百万円			合計		26,296百万円			支払リース料		9,941百万円			減価償却費相当額		8,310百万円			支払利息相当額		1,150百万円			1年内		3百万円			1年超		1百万円			合計		5百万円			<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,073</td> <td style="text-align: right;">31,300</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">39,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,377</td> <td style="text-align: right;">15,156</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">18,587</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> <td style="text-align: right;">16,144</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">20,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,478百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,981百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,459百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,323百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,601百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,073	31,300	93	39,467	減価償却累計額相当額	3,377	15,156	54	18,587	期末残高相当額	4,696	16,144	39	20,879	1年内		9,478百万円			1年超		11,981百万円			合計		21,459百万円			支払リース料		9,323百万円			減価償却費相当額		7,601百万円			支払利息相当額		840百万円			1年内		7百万円			1年超		16百万円			合計		23百万円		
	機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																															
取得価額相当額	26,248	29,822	97	56,168																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	17,029	13,336	46	30,412																																																																																																																															
期末残高相当額	9,219	16,486	50	25,755																																																																																																																															
1年内		9,301百万円																																																																																																																																	
1年超		16,994百万円																																																																																																																																	
合計		26,296百万円																																																																																																																																	
支払リース料		9,941百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額		8,310百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額		1,150百万円																																																																																																																																	
1年内		3百万円																																																																																																																																	
1年超		1百万円																																																																																																																																	
合計		5百万円																																																																																																																																	
	機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																															
取得価額相当額	8,073	31,300	93	39,467																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,377	15,156	54	18,587																																																																																																																															
期末残高相当額	4,696	16,144	39	20,879																																																																																																																															
1年内		9,478百万円																																																																																																																																	
1年超		11,981百万円																																																																																																																																	
合計		21,459百万円																																																																																																																																	
支払リース料		9,323百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額		7,601百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額		840百万円																																																																																																																																	
1年内		7百万円																																																																																																																																	
1年超		16百万円																																																																																																																																	
合計		23百万円																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	16,361	9,256
合計	7,104	16,361	9,256

当事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	24,056	16,951
合計	7,104	24,056	16,951

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,161</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,728</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,745</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,678</td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">42,883</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,596</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,766</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,741</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,161	賞与引当金損金算入限度超過額	369	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,728	未払事業税否認	1,843	子会社株式評価損否認	5,745	固定資産見積撤去費用否認	347	減価償却費損金算入限度超過額	62	退職給付信託設定損否認	1,470	投資有価証券評価損否認	4,678	子会社出資金評価損否認	768	繰延資産償却費損金算入限度超過額	871	その他	5,836	繰延税金資産小計	42,883	評価性引当額	12,286	繰延税金資産合計	30,596	固定資産圧縮積立金	1,766	その他有価証券評価差額金	1,089	繰延税金負債合計	2,855	繰延税金資産の純額	27,741	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,186</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,611</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,846</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,677</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失</td><td style="text-align: right;">10,882</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,296</td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">50,337</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,106</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,054</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,424</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,186	賞与引当金損金算入限度超過額	474	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,611	未払事業税否認	1,846	子会社株式評価損否認	7,677	関係会社整理損失	10,882	減価償却費損金算入限度超過額	361	退職給付信託設定損否認	1,470	投資有価証券評価損否認	4,296	子会社出資金評価損否認	768	繰延資産償却費損金算入限度超過額	759	その他	3,003	繰延税金資産小計	50,337	評価性引当額	13,230	繰延税金資産合計	37,106	固定資産圧縮積立金	1,627	その他有価証券評価差額金	3,054	繰延税金負債合計	4,681	繰延税金資産の純額	32,424
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,161																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	369																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,728																																																																												
未払事業税否認	1,843																																																																												
子会社株式評価損否認	5,745																																																																												
固定資産見積撤去費用否認	347																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	62																																																																												
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																												
投資有価証券評価損否認	4,678																																																																												
子会社出資金評価損否認	768																																																																												
繰延資産償却費損金算入限度超過額	871																																																																												
その他	5,836																																																																												
繰延税金資産小計	42,883																																																																												
評価性引当額	12,286																																																																												
繰延税金資産合計	30,596																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,766																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,089																																																																												
繰延税金負債合計	2,855																																																																												
繰延税金資産の純額	27,741																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,186																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	474																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,611																																																																												
未払事業税否認	1,846																																																																												
子会社株式評価損否認	7,677																																																																												
関係会社整理損失	10,882																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	361																																																																												
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																												
投資有価証券評価損否認	4,296																																																																												
子会社出資金評価損否認	768																																																																												
繰延資産償却費損金算入限度超過額	759																																																																												
その他	3,003																																																																												
繰延税金資産小計	50,337																																																																												
評価性引当額	13,230																																																																												
繰延税金資産合計	37,106																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,627																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,054																																																																												
繰延税金負債合計	4,681																																																																												
繰延税金資産の純額	32,424																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う差異</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	評価性引当額	16.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	税率変更に伴う差異	1.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う差異</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	評価性引当額	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	税率変更に伴う差異	1.9	税額控除	1.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																										
法定実効税率	41.8%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																												
評価性引当額	16.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																												
税率変更に伴う差異	1.7																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8																																																																												
法定実効税率	41.8%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																												
評価性引当額	1.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																												
税率変更に伴う差異	1.9																																																																												
税額控除	1.3																																																																												
その他	1.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																												
<p>3 税率変更に伴う繰延税金資産の取崩について</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が713百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が751百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																													

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	786.45円	831.88円
1株当たり当期純利益	33.11円	57.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.69円	56.08円
	<p data-bbox="595 533 999 779">当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p data-bbox="595 779 999 891">なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の、前事業年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。</p> <p data-bbox="595 913 999 1014">1株当たり純資産額 768.62円 1株当たり当期純利益 20.60円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 19.73円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,379	28,196
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,329	28,104
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	50	91
普通株式の期中平均株式数(株)	493,135,677	486,249,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	248	126
当期純利益調整額 (百万円)	248	126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
転換社債	30,059,391	17,014,747
新株予約権		172,910
新株引受権等		25,327
普通株式増加数 (株)	30,059,391	17,212,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (株)	<p>第76回総会で決議された自己株式取得方式のストックオプションの株式数 99,000</p> <p>第77回総会で決議された自己株式取得方式のストックオプションの株式数 344,000</p> <p>第78回総会で決議された新株の引受権の行使により発行すべき株式数 610,000</p> <p>第79回総会で決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式数 645,000</p> <p>なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況及び(7)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。</p>	<p>第77回総会で決議された自己株式取得方式のストックオプションの株式数 344,000</p> <p>第80回総会で決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式数 585,000</p> <p>なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況及び(7)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)セブン - イレブン・ジャパン	1,000,000	3,123
(株)帝国ホテル	1,354,064	2,710
(株)王将フードサービス	2,014,000	2,535
オリオンビール(株)	72,000	2,160
伊藤忠食品(株)	421,500	1,620
(株)ロイヤルホテル	7,941,000	1,516
(株)日本アクセス	1,572,000	1,163
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	1,000	1,000
日本酒類販売(株)	600,000	960
(株)菱食	269,426	869
その他358銘柄	31,199,272	22,355
計	46,444,262	40,015

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
社債 6 銘柄	747	747
転換社債 2 銘柄	106	106
計	853	853

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
SB Equity Securities(Cayman), Limited	50	5,000
Mizuho Preferred Capital(Cayman), Limited	50	5,000
その他出資証券 2 銘柄		0
計		10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	251,913	1,483	4,999	248,396	101,956	8,313	146,440
構築物	45,075	556	700	44,932	21,980	1,649	22,952
機械及び装置	373,944	17,248	4,985	386,208	223,033	22,547	163,174
車輛運搬具	466	31	37	460	329	67	131
工具器具備品	99,644	1,742	1,582	99,803	51,761	4,177	48,041
土地	132,553	1,509	4,116	129,947			129,947
建設仮勘定	2,309	23,705	22,680	3,335			3,335
有形固定資産計	905,907	46,278	39,101	913,084	399,061	36,756	514,023
無形固定資産							
営業権	6,963			6,963	4,178	1,392	2,785
借地権	3,032			3,032			3,032
商標権	46	0	3	42	33	1	8
ソフトウェア	11,750	2,161	148	13,763	8,137	1,486	5,626
施設利用権	2,621	1,060	0	3,681	2,479	393	1,202
無形固定資産計	24,414	3,222	152	27,485	14,828	3,274	12,656
長期前払費用	37,464	5,617	613	42,468	30,806	4,193	(3,935) 11,662
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、工場ビル等製造設備16,260百万円他であります。
- 2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、工場ビル等製造設備18,340百万円他であります。
また当期減少額は、主として機械及び装置、建物、その他固定資産への振替によるものであります。
- 3 長期前払費用のうち法人税法上の繰延資産は、法人税法の規定に従い償却を行っております。
()内の金額は、次期償却予定額で下段金額に含まれ、貸借対照表上には流動資産の「前払費用」に計上されております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産に係る当期の減価償却額は、製造原価に31,849百万円、販売費及び一般管理費の減価償却費に5,207百万円計上しており、残額2,974百万円は不動産事業原価等に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		182,531	-	-	182,531
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(513,585,862)	(-)	(-)	(513,585,862)
	普通株式 (百万円)	182,531	-	-	182,531
	計 (株)	(513,585,862)	(-)	(-)	(513,585,862)
	計 (百万円)	182,531	-	-	182,531
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	129,137	-	-	129,137
	再評価積立金 (百万円)	725	-	-	725
	合併差益 (百万円)	428	-	-	428
	その他資本剰余金				
	資本金及び資本準備金減少差益 (百万円)	59,998	-	-	59,998
	自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	-	0	-	0
計 (百万円)	190,290	0	-	190,291	
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)		-	-	-
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (注) 3 (百万円)	2,744	62	200	2,606
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	10,000	10,000	-	20,000
計 (百万円)	12,744	10,062	200	22,606	

(注) 1 当期末残高のうち自己株式は28,334,905株であります。

2 自己株式処分差益の当期増加は、自己株式処分によるものです。

3 固定資産圧縮積立金の当期増加と当期減少及び別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	26,835	22,768	4,143	22,691	22,768
賞与引当金	1,187	1,398	1,187	-	1,398
役員退職慰労引当金	410	73	136	-	346

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、前期末残高のうち使用目的以外の部分を洗替方式により全額取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	147
預金	
当座預金	2,472
普通預金	49
通知預金	2,207
定期預金	10
小計	4,739
合計	4,886

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福岡酒類販売株式会社	871
株式会社細野西蔵	843
玉置商事株式会社	785
株式会社浅野	673
山城屋酒販株式会社	468
その他 (注)	3,295
合計	6,937

(注) 株式会社キョクジュ他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年12月期日のもの	53
平成17年1月期日のもの	5,418
" 2月期日のもの	1,427
" 3月期日のもの	1
" 4月以降期日のもの	36
合計	6,937

3 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国分株式会社	33,455
伊藤忠食品株式会社	15,935
日本酒類販売株式会社	14,047
株式会社イズミック	12,872
株式会社リョーショクリカー	10,354
その他 (注)	134,214
合計	220,878

(注) 北海道酒類販売株式会社他

売掛金の回収並びに滞留状況は次の通りです。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
207,996	1,462,500	1,449,618	220,878	87%	53日

(注) 1 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は、次のとおりです。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

種別	金額(百万円)
ワイン	3,177
ウイスキー類	1,378
その他酒類	2,325
合計	6,881

5 製品

種別	金額(百万円)
ビール・発泡酒等	2,890
合計	2,890

6 半製品

種別	金額(百万円)
ビール・発泡酒等	7,330
合計	7,330

7 原材料

種別	金額(百万円)
大麦・麦芽	3,910
米・澱粉	331
ホップ	1,253
容器	6,228
王冠・商標	14
その他	56
合計	11,794

8 貯蔵品

種別	金額(百万円)
補助修繕材料	2,462
販売用品類	2,413
その他	136
合計	5,012

9 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式(43社)	66,043
関連会社株式(7社)	394
合計	66,437

10 支払手形
相手先内訳

相手先	金額(百万円)
ケーエッチエス・ジャパン株式会社	159
五稜株式会社	18
有限会社鎌田設備	15
有限会社礎建設	11
有限会社垂星エンジニア	5
その他 (注)	19
合計	229

(注)株式会社坂口伝導工機他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年12月期日のもの	8
平成17年1月期日のもの	99
“ 2月期日のもの	30
“ 3月期日のもの	13
“ 4月以降期日のもの	76
合計	229

11 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和電工株式会社	9,027
アサヒ協和酒類製造株式会社	4,332
ニッカウヰスキー株式会社	3,588
東洋製罐株式会社	3,227
レンゴー株式会社	2,456
その他 (注)	26,528
合計	49,162

(注) 凸版印刷株式会社他

12 未払酒税

種別	金額(百万円)
酒類の庫出に対する酒税	138,199
合計	138,199

13 預り金

種別	金額(百万円)
取引保証金	1,635
その他得意先預り金	45,924
源泉所得税及び社会保険料	1,149
その他	16,688
合計	65,398

14 社債

種別	金額(百万円)
第17回無担保社債	20,000
第18回無担保社債	25,000
第20回無担保社債	5,000
第22回無担保社債	30,000
第23回無担保社債	20,000
第24回無担保社債	10,000
第25回無担保社債	10,000
合計	120,000

(注) なお、上記金額には、1年以内償還予定の社債は含まれておりません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店 野村證券株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店 野村證券株式会社本店及び各支店
買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を越え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を越え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元以上の株主 (2)優待内容 100～1,000株未満保有株主 1,000円相当の優待品 1,000株以上保有株主 2,500円相当の優待品

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 平成16年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 平成16年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 平成16年3月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成16年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 平成16年3月31日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (6) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成16年4月5日
関東財務局長へ提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年4月5日
関東財務局長へ提出。 |
| (9) 訂正発行登録書 | | | 平成16年4月9日
関東財務局長へ提出。 |
| (10) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成16年4月16日
関東財務局長へ提出。 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 平成16年5月26日
関東財務局長へ提出。 |
| (12) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年5月26日
関東財務局長へ提出。 |
| (13) 訂正発行登録書 | | | 平成16年9月24日
関東財務局長へ提出。 |
| (14) 半期報告書 | (第81期中) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年9月24日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | | 平成16年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (16) 臨時報告書 | | | 平成16年11月26日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号、第19号に基づく臨時報告書であります。

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (17) 訂正発行登録書 | 平成16年11月26日
関東財務局長に提出。 |
|--------------|---------------------------|

(18) 半期報告書の 訂正報告書	(第79期中)	自 至	平成14年1月1日 平成14年6月30日	平成16年12月28日 関東財務局長に提出。
(19) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第79期)	自 至	平成14年1月1日 平成14年12月31日	平成16年12月28日 関東財務局長に提出。
(20) 半期報告書の 訂正報告書	(第80期中)	自 至	平成15年1月1日 平成15年6月30日	平成16年12月28日 関東財務局長に提出。
(21) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第80期)	自 至	平成15年1月1日 平成15年12月31日	平成16年12月28日 関東財務局長に提出。
(22) 半期報告書の 訂正報告書	(第81期中)	自 至	平成16年1月1日 平成16年6月30日	平成16年12月28日 関東財務局長に提出。
(23) 訂正発行登録書				平成16年12月28日 関東財務局長に提出。
(24) 半期報告書の 訂正報告書	(第80期中)	自 至	平成15年1月1日 平成15年6月30日	平成17年3月9日 関東財務局長に提出。
(25) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第80期)	自 至	平成15年1月1日 平成15年12月31日	平成17年3月9日 関東財務局長に提出。
(26) 半期報告書の 訂正報告書	(第81期中)	自 至	平成16年1月1日 平成16年6月30日	平成17年3月9日 関東財務局長に提出。
(27) 訂正発行登録書				平成17年3月9日 関東財務局長に提出。
(28) 臨時報告書				平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

(29) 訂正発行登録書				平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
--------------	--	--	--	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。